慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	日本資本主義の再生産構造分析試論：昭和三五年「産業連関表」を手がかりとして（一）
Sub Title	Analysis of the reproduction structure of Japanese capitalism : an approach from "inter-industrial table of 1960"
Author	井村, 喜代子 北原, 勇
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1964
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.57, No.12 (1964. 12) ,p.941(1)- 1016(76)
JaLC DOI	10.14991/001.19641201-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19641201-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

日本資本主義の再生産構造分析試論

——昭和三五年「産業連関表」を手がかりとして(一)——

井村喜代子
北原勇

目次

はしがき
序章
第一節　若干の理論的考察
第二節　三五年「産業連関表」の主要な限界
——本論の分析対象の限定——
第一章　生産諸部門の再生産構造上における位置づけ（三五年）
序　統計利用上の若干の注意点
第一節　生産諸部門の再生産上の機能の検討
第二節　生産諸部門の相対的比重
第三節　生産諸部門の再生産構造上における位置づけ（図示）
第四節　細分割生産諸部門の再生産構造上における位置づけ（図示）
以下次稿

新刊紹介

アジア経済研究所研究参考資料第68集『アジア経済の長期展望』……山本　登 123
片山謙二・俣間源三 共著『自由化とブロック化』……矢内原　勝 123
大熊一郎編『財政読本』……古田精司 124
篠原三代平 著『経済成長の構造』……松浦　保 125

はしがき

(一)

一国資本主義の構造分析という言葉は、一般にきわめて多様な意味で用いられている。その原因の一部は、理論的方法の相違にともなう概念の相違や概念の安易なる乱用によるものであるが、単にそればかりではなく、一国資本主義の構造分析が非常にさまざまの視角の分析を必要とするという事情におうところが大きい。

マルクス経済学の分野では、戦前すでに、日本資本主義の構造的特質をめぐる研究が活発に行なわれてきたし、戦後においても、戦前の遺産を継承しつつ、戦後日本資本主義の構造的特質とその変質を明らかにしようとする多くの労作が、いろいろの分野で発表されてきた。――独占・大資本の国民経済に対する支配の多様な諸形態、独占・大資本と中小資本との支配・従属関係、日本資本主義における農業の位置づけ、農・工間の不均等発展、労働者の就業構造と相対的過剰人口の存在諸形態、独占・大資本、中小資本それぞれにおける労働者支配の実態、戦後日本資本主義における国家の役割、外国市場の意義と位置づけ……等。

しかしながら、従来の諸研究をふり返ってみると、以上のような諸問題の基礎ともいうべき社会的総資本の再生産の構造についての総体的把握はきわめてたちおくれているように思われる。社会的総資本、総労働力が、諸生産部門にいかに配分されており、これを基盤として諸生産部門でいかに生産・再生産が行なわれているのか――諸生産部門は生産によって消費した資本の諸構成部分を素材的・価値的にいかに塡補しあい、この生産諸部門相互間の生産物の塡補の運動は、所得の流通（＝資本家の利潤と労働者の賃金の流通）といかにからみあっているのか、この生産諸部門のうみだす社会的総生産物の流通のなかで、諸サービス部門はいかなる位置をしめているのか、……こうした再生産の構造の全貌はいまなお決して明らかになってはいないと思われる。

とくに、昭和三〇年以降、いわゆる技術革新・急速なる資本蓄積のもとで、生産方法の変革にともない労働手段、原材料、補助材料（とくに燃料）等の生産手段の変化が生じたり、あるいは新しい生産物・新しい生産部門の登場、新旧部門の変遷・交替が生じる過程で、再生産構造のなかで各種の生産諸部門がしめる位置も、生産諸部門相互間の関係も、諸生産部門の生産と所得の流通との関係も、生産と国内消費市場・外国市場との関係も、大きな変化をとげつつあるのである。それゆえ、現在、社会的総資本の再生産のしくみの実体とその変化の過程を明らかにすることはきわめて重要な課題といわねばならない。もっとも、従来においても、いわゆる技術革新と寡占間競争のもとで、設備投資を主導とする急速なる生産の拡大と国内市場拡大の限界性との関連、あるいはその過程における外国貿易の役割等をめぐる論議は多くみられたが、再生産過程における諸生産部門の相互関係、それらと各種所得の流通との相互規定的関係を、総体的に正確に把えたうえで、問題をきめ細かく分析しようとする努力はきわめて乏しかったように思われる。

しかしながら、かかる努力に裏づけられないかぎり、設備投資を主導とする生産の拡大の実体も、それにともなう国内消費市場拡大の実体も正確には把えられないであろうし、したがってまた生産諸力の発展と国内消費市場拡大の限界性との関連・矛盾、過剰生産問題の実体やその将来の展望も、最近強化されつつある国外市場進出に対する国家政策の必然性も、正確に把握できないであろう。

それのみではない。従来すすめられてきた独占研究、いわゆる従属・自立論争、階級的矛盾の分析等をさらにすすめる基盤としても、以上で指摘したような研究は不可欠ではなかろうか。

たとえば、独占・大資本の支配についてみても、独占・大資本の支配する生産部門がどれだけの広さをもち・他の関連生

産諸部門や最終消費市場といかなる関係をもつ部門であるか――つまりその生産部門が全体の再生産構造のなかでいかなる位置をしめているのか――ということに応じて、独占支配の影響のおよぶ範囲も、その影響力の強さもおのずと異なるであろう。

あるいは又、外国資本の進出・支配という問題についても、それがいかなる生産諸部門において生じているのかということによって、日本資本主義における外国資本の進出・支配の問題の意義や重要性はおのずと異なる。したがって、外国資本の進出・支配についての個別的検討とともに、その諸部門が再生産構造においてしめる位置を明確にすることによってはじめて日本資本主義の現段階における外資問題の正しい認識が可能となろう。

あるいは又、労働者階級の組織・闘争力の全体的評価、主要な階級的対立の所在の認識においても、現在の生産諸部門・サービス諸部門の総合的把握に立脚したうえで、いわゆる「技術変革」、高蓄積が、雇用の構造、各種の部門における賃金その他の労働諸条件、労務管理、組合組織にいかなる影響をもたらしたかということを総体的に把える努力が不可欠であろう。

もちろん、再生産において諸生産部門のしめる位置、諸生産部門相互間の価値的・素材的填補関連、それらと各種の所得の流通との相互関連を明らかにするという仕事は、独占問題等の分析のための基盤になるという面とともに、他面では、この再生産のメカニズム自体が、独占・大資本による労働者の賃金や非独占資本の利潤の収奪諸関係、国家の金融・財政・貿易等に対する政策、国営事業の存在、労働者階級の賃金その他をめぐる闘争、等によって規定されているという関係にあるのである。

たとえば、諸生産部門における生産の拡大、全体としての再生産の運動を規制する貨幣資本の運動は、独占による独占利潤の獲得、独占と金融との結合、外国資本の進出等によって規定されるとともに、現在のような管理通貨制度のもとでは、国家の金融・財政政策によって大きく左右されることとなる。したがって、ある生産部門が、諸産業にたいして、基礎的な原材料供給部門としてきわめて重要な位置をしめてきているという事実は、当該生産部門に対する国家の金融・財政政策や、外国資本の進出の結果であるかもしれない。それゆえ、再生産のメカニズムの分析自体、右にあげたような、再生産を規定する諸要因の分析と結びつけていかねばならないことはいうまでもない。独占・大資本の支配、独占・大資本と金融との結合、金融・財政・貿易等にかんする国家の諸政策、外国資本の進出、労働者階級の闘争等――再生産のメカニズムを直接・間接に規定する諸要因にかんする多面的分析と結合していくことによってはじめて、現段階における日本資本主義の再生産構造の全貌が明確になるであろう。広義に解すれば、日本資本主義の再生産構造の分析は、資本主義のあらゆる領域における問題・矛盾の分析と結びついたものとなっていかねばならないし、われわれの研究も将来はかかる拡がりをもっていくことが必要であろう。

しかしながら、現状分析の第一段階として当面のところは、現段階の諸政策・諸特質の結果として、社会の諸生産部門が、生産部門相互間において、また各種の所得の流通との間において、いかなる関連をもちつつ再生産をいとなんでおり、そこにいかなる特質・矛盾があるのかということに考察を限定し、独占の支配や国家の諸政策等が右の諸関連をいかに規定づけているのかということはつぎの研究段階の課題としておきたい。そして便宜上、こうした限定をもった分析を、狭義の意味での再生産構造の分析とよんでおこう。

（二）

さて、狭義の再生産構造分析をはじめるにあたり、まず本稿をはじめとする一連の論稿「日本資本主義の再生産構造分析

試論――昭和三五年『産業連関表』を手がかりとして――」では、論題のしめすとおり、昭和三五年産業連関表を手がかりとして、現実分析をすすめることとする。

三五年産業連関表は、序章第二節で指摘するごとく、われわれの分析目的からすれば多くの制約・限界をもっており、利用可能の範囲も非常に限定されているから、これを手がかりとする一連の分析の対象もかなりの制約をうけざるをえない。

しかしながら、産業連関表は、年々の財貨・サービスの流れの部門間相互関係にかんする全国的・全産業的規模の統計としては唯一のものであるし、経常的な財貨・サービスの流れについては、三五年の「基本表」は部門を一五三部門に細分類しているので、かなりの詳細な検討が可能である。さらにまた、産業連関表がアクティビティ・ベース（生産活動単位）によって部門分類をしていることも、われわれの分析目的にとってきわめて好都合なことである。すなわち、工業統計表等のごとく事業所単位の統計では、ある事業所で数種の生産物を生産している場合、当該事業所は、そのもっとも主要な一生産物によって、ある部門分類に入れられ、数種の生産物の生産額やそれらのための資本金・従業員等がすべてその主要な一生産物のものとして計上されてしまうこととなる。これに対し、産業連関表では、各部門を「生産技術」・「生産過程」別に分類しているため、単一事業所が数種の生産物を生産している場合にも、これらの異なる生産物は異なる部門に配分され、それぞれの財の投入・産出が究明されていっているのである。

なお、最近、三五年の産業連関表の作業結果がしだいに発表されつつあるが、この三五年は、三〇年以降のいわゆる「技術革新」と高蓄積の過程で生じた種々の特徴・変化が一応現実にあらわれてきた時期であるから、三五年産業連関表を手がかりとすることは時期的にも妥当と思われる。また、現在この三五年表の作製方式によって二六年表、三〇年表を修正する作業が行なわれ、これら三ヵ年の比較可能な産業連関表が近く発表される予定であるが、かかる比較のためにも、まず三五年を手がかりとして考察をはじめることは一定の意味をもつであろう。

それゆえ、三五年産業連関表の性格や限界を充分認識したうえで、この統計を可能なかぎり利用しつつ、狭義の再生産構造の分析をはじめていくことにしたい。

本稿の序章第一節では、まず狭義の再生産構造の分析のために必要と思われるきわめて基本的な視点をごく簡単に指摘する。

第二節では、産業連関表を手がかりとして分析に入るにあたり、前もって、われわれの分析目的からみて三五年産業連関表のとくに重要な限界＝分析不可能の問題点を指摘する。これは産業連関表を手がかりとしてすすめる第一章以降の分析対象の限定をしめすとともに、今後われわれが独自に分析していかねばならない問題点・課題を明らかにする目的をもっている。

第一章では、物的生産を行なう生産諸部門に対象を限定し、三五年産業連関表がわれわれの分析目的にとって一応有効な資料を提供するもの――経常的な原材料・補助材料にかぎっての生産諸部門間の生産物の塡補関係と、諸生産物の販路構成にかんする資料――を利用して、諸生産部門の再生産構造上における位置づけを、統計資料のゆるす範囲内でできうるかぎり検討することをこころみる。

しかし、第一章では、紙数の関係上、一応のスケッチともいうべき推計と図表の作製を試作するにとどまり、そこにしめされている問題点も、あるいはそれを手がかりとして究明すべき問題点も指摘できなかった。これらはすべて第二章以降にゆずらざるをえない。

また第一章の検討は、三五年のみを対象としたいわゆる静態的なものであって、第二章以降では、先にふれた二六年表、三〇年表の修正・調整作業の公表をまって、産業連関表の利用可能なかぎりで、戦後過程における変化・発展について検討をこころみるとともに、われわれ独自の現実分析もすすめていく予定である。

序　章

第一節　若干の理論的考察

再生産構造の現状分析を行なうためには、社会的総資本の再生産のメカニズム、さらには独占資本主義段階においてそのメカニズムのうえに生じる諸特質・諸問題にかんする理論的考察が必要であるが、本稿では紙数の関係上、かかる理論的考察にたちいることは出来ない。それゆえ、本節では、現実分析にあたってとくに必要と思われる基本的視角を簡単に列挙するにとどめることにする。

(一)

狭義の再生産構造の分析は、社会的総資本・総労働力の諸生産部門への配分と、それらの年々の成果である社会的総生産物の流通にかんする考察を通じて明らかになる。

いうまでもなく、人間が生存を継続していくためには、人間が自然にたいして能動的に働きかけ、自然質料をして人間生存に必要な形態に質料転換せしめていく活動である生産を、反覆・継続していく必要があるのであるが、資本制制度のもとでは、これは、諸生産部門において、最大限の利潤獲得を目的とする諸資本が、諸生産手段と商品化された労働力とを結合・消費して、利潤のための商品生産を行なうという形態をとる。それゆえ、生産を行なう主体である人間労働力と、生産のために必要な諸生産手段の社会的配分は、諸生産部門への社会的総資本の投下の配分、資本投下による諸生産手段と商品労働力の配分という形態をとる。

そして、この社会的総資本の諸生産部門への配分・諸生産手段と労働力の配分を基盤として、個別諸資本によって年々生産物の生産・再生産が行なわれるのであるが、他面では、以下にみるように、年々うみだされる生産物の再生産・流通諸関係のもとでの利潤の運動を通じて、社会的総資本の配分が規定されるという関係にあるのである。それゆえ、再生産構造の分析においては、生産の基盤である社会的総資本の諸生産部門への配分、資本投下による諸生産手段と労働力の配分を把握するとともに、これを基盤として年々うみだされる社会的総生産物の流通諸関連を明らかにし、両者の関連を通じて、一国資本主義の再生産構造を解明していくことが必要であろう。

われわれが社会的総資本の配分を問題とする場合、とくに注目しているのは、固定資本部分の配分・生産手段のうちの労働手段部分の配分である。

もし、資本がすべて流動資本であり、生産手段がすべて年々全価値を生産物に移転するものであるとすれば、再生産構造の分析は、まさに社会的総生産物の流通の分析によって充分であろう。一般に、「社会的総資本の再生産と流通」という場合、社会的総資本の「年々の機能をその成果において考察する」[注1]こと、したがって商品資本の再生産と流通の分析ということが主題とされている。しかし、再生産構造の分析においては、これとともに、社会的総資本そのものの存在のあり方――とくに年々の成果に直接反映されないが、年々の成果をうみだす基盤である固定資本部分・労働手段部分の存在のあり方を、明確にすることが肝要である。

また、生産諸部門への社会的総労働力の配分ということをとくに問題とするのは、一般に社会的総資本を年々の成果において問題とする場合には、労働力に投下された可変資本部分の流通として把えられ、その可変資本がどれだけの労働力数にたいして投下されたものかということそれ自体は主たる問題とならないからである。（いうまでもなく、同一可

変資本投下は、異なる賃率のもとで異なる労働力数を購入する。）しかし、再生産構造の分析では、社会的総資本の諸生産部門への投下を通じ、生産の主体的なにない手である労働力が、諸生産部門にいかに配分されているかということは、解明すべき重要な一問題である。

独占資本主義段階では、独占資本の支配する生産部門への参入の制限、独占資本が労働手段の遊休化のもとで生産を行なう可能性の増大等が生じるし、さらに国家による国営産業、公共事業投資がすすむ段階では、この社会的総資本の配分の分析は、さらにあらたな重要性をもつことになる。

（注1）マルクス『資本論』第二部（長谷部訳、青木版）五一二頁。

(一)

つぎに、再生産構造を社会的総資本の年々の成果である社会的総生産物の流通諸関係から考察するうえにおいて、基本的な点を指摘しておく必要があろう。ここでの指摘は、きわめて抽象的な論理段階におけるものではあるが、これらは現実分析においても、その基礎的視角としてすえられるべきものであろう。

(1) 社会的総生産物の流通の考察においてまず肝要なことは、この社会的総生産物の流通が、生産物の素材的姿態によって規制されると同時に、生産物の価値的構成の相互比率によっても規制されるという事情を認識しておくことである。

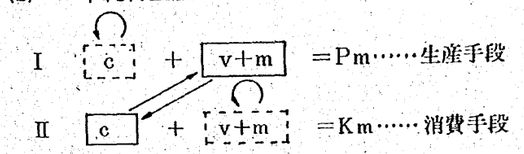
一国経済において、生産が反覆・継続して行なわれるためには、社会的総生産物のうちの一部分は、生産によって消費された生産手段を塡補するために用いられねばならないし、他の一部分は、労働者階級と資本家階級の個人的消費のために提供されねばならない。この点からみれば、社会の総生産物は、生産手段、消費手段という素材的に異なるものとして生産され、生産的消費、個人的消費という異なる機能をはたしているわけであり、かかる関係と対応して、社会の総生産部門は、

(イ) 生産手段を生産する第一部門、

(ロ) 消費手段を生産する第二部門、

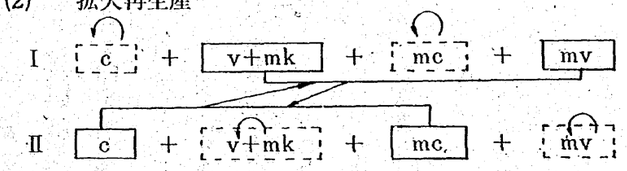
に大別される。

(1) 単純再生産



- c ＝生産で消費された不変資本をあらわす価値部分
- v ＝投下可変資本の塡補部分をあらわす価値部分
- m ＝剰余価値部分
- 矢印は生産物の他部門への流れをしめす
- ⌒は部門内流通をしめす

(2) 拡大再生産



- mkはmのうち消費される部分
- mcは拡大再生産のための不変資本の追加投資部分
- mvは拡大再生産のための可変資本の追加投資部分

この第一部門・第二部門の生産物は、それぞれの素材的特質に応じて、生産によって消費された資本の諸構成物を塡補しあうとともに、各部門の資本家・労働者の所得流通を通じて彼らの維持・再生産を行なっていくのであるが、このように素材的な点から規制される生産物の流通は、同時に、生産物の価値的構成に応じて価値的に規制されている。

すなわち、資本の生産物はいずれも、価値的にみると、

(イ) 生産手段の価値のうち、生産によって消費され生産物に価値を移転した部分、c。

(ロ) 労働力の消費＝労働によってあらたにうみだされた価値のうち、労働力の購入に投下された可変資本

の塡補部分、v。

(ハ) 右のv部分をこえてあらたにうみだされた剰余価値部分、m。

からなりたっている。そして、このような社会的総生産物の価値構成部分の相互的比率によって、生産手段、消費手段の流通が規制されるのである。

このように、諸資本の塡補と所得の流通とをふくむ社会的総生産物の流通は、生産手段、消費手段という生産物の質料的形態によって規制されると同時に、社会的総生産物の価値構成の相互比率によっても規制されるのである。こうした関係を簡単にしめすと前頁の(1)(2)式のようになる。

(2) ところで、以上のような社会的総生産物の流通諸関係については、これら諸関係のなかに生産と消費との資本制的関係をよみとることが肝要である。

きわめて単純化された(1)(2)式（外国貿易、国家の需要を捨象し、個人的消費＝最終消費とみなしている）からも分るように、第二部門の生産物＝消費手段にたいする需要を形成するものは、一定の生産活動によって形成される労働者の賃金総額（v総額）と資本家の所得のうちの消費部分（mまたはmkの総額）との総和である。ところで、このうちの労働者階級の所得総額は、つぎのような資本制的制限をうけ、狭隘な枠内に限定されている。

すなわち、労働者の雇用は、資本の有機的構成の高度化により可変資本が相対的に減少する法則の作用のもとで、さらにまた機械制大工業の発展に対応する各種の労働強化の手段や労働者の監督・支配により、一定の労働量をできるだけ少数の労働者より供給せしめようとする「工場体制」のもとで、資本制的に制限される。他方、一人あたり賃金は、賃金をその時代における労働力の再生産に必要な費用に限定する法則によって規制されているうえ、相対的過剰人口のもとでは、労働力

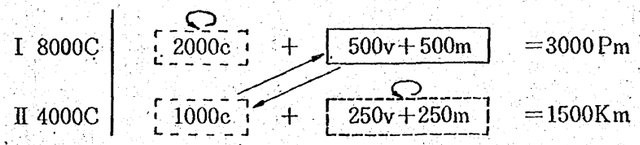
の再生産費用以下にさり下げられる傾向にある。また、生産力の発展過程では、旧熟練の破壊、婦女子・未成年の不熟練労働の進出により、労働力の価値の低下、労働力の価値分割が生じる。

拡大再生産が行なわれ、雇用の増大・賃金総額の増大が生じる場合にも、資本は、右のような「工場体制」のもとで、追加資本がその技術的構成によって必要とするかぎりで雇用を増大するのであるし、賃金についても右の事情は基本的には変るところはない。旺盛な蓄積のもとでの雇用増大により、労働力不足・賃金騰貴が生じることもありうるが、これはまた生産力の向上による資本の有機的構成の高度化を刺激・促進する要因となる。

このように、資本制的生産のもとでは、一定の生産活動によって形成される所得のうち、労働者階級の所得・消費は、資本制的制限をうけ、狭隘な枠内に制限されざるをえないのであるが、他面では、この労働者の所得・消費が、最終消費需要の一大部分として、第二部門の生産物の販売・生産を規制し、さらにはそれを通じて間接的に第一部門の生産物の販売・生産をも規制するという関係にある。

この関係については、(1)(2)式の説明で省略したつぎの点を補足する必要がある。すなわち、ある一定の時期には、各生産部門において、生産力の発展水準と、資本対賃労働の関係によって、ほぼ一定の資本の有機的構成と剰余価値率があたえられているのであり、この所与の資本構成、剰余価値率のもとでは、第一部門と第二部門との部門間比率は、一定のものとならざるをえないのであり、決して任意のものではありえないということである。

(3)



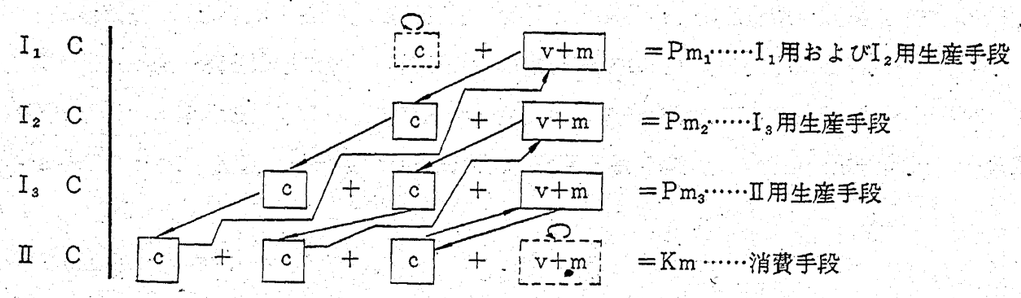
- 8000C、4000Cは固定資本にたいする投下資本総額。
- 固定資本の耐用年数は、ⅠⅡとも8年。価値移転部分はⅠ 1000c、Ⅱ 500c。
- 流動的不変資本はⅠ1000c、Ⅱ500c。
- 資本の有機的構成はⅠ(8000C＋1000c)対500v、Ⅱ (4000C＋500c)対250v、ともに18対1。
- 剰余価値率はともに 100%

たとえば、(1)式に数字をいれてこれをしめすと、前頁の(3)式のごとき条件のもとでは、第一部門生産と第二部門生産との部門間比率は二対一とならざるをえない。

それゆえ、労働者の所得総額と資本家の所得のうちの消費総額とは、第二部門の生産を規制するのみではなく、間接的には第一部門の生産をも規制する関係にあるのである。こうした関係は、多くの迂回的生産が行なわれ、生産と消費との関係がさらに迂回的・間接的となったとしても、また、拡大再生産が行なわれるとしても、変りはない。単純化のため、迂回的生産が一方的にのみ行なわれると想定して、かかる関係をしめすと次頁の(4)(5)式のようになる。ここでは数字を略したが、各生産部門の資本の有機的構成、剰余価値率が、その時代における各生産部門の生産力の発展水準と、資本対賃労働の関係のもとで、ほぼ一定のものとしてあたえられている以上、生産諸部門の部門関連は一定の比率をとることとなり、最終消費需要が、一定の部門関連をもった・全体としての生産規模を究極的に規制する関係にあることは明らかである。拡大再生産においても、各部門の新投資における生産力の発展水準に照応した資本構成によって、各部門の拡張は一定の部門関連をもたざるをえないという関係にあるし、かかる一定の部門関連をもった・全体としての生産規模の拡大は、拡大再生産において右にみたような形で増大せしめられた労働者の所得と資本家の消費増大によって究極的に規制されるという関係にある。

以上のごとく、一定の生産活動によって、労働者と資本家の所得（消費部分）が形成されるが、他面ではこの所得による消費需要が、生産活動を究極的に規制するという関係にあるのであるが、かかる生産と消費との相互規定的関係については、生産によって形成される労働者の所得・消費が、資本制的制限をうけるということに注目することがきわめて重要である。

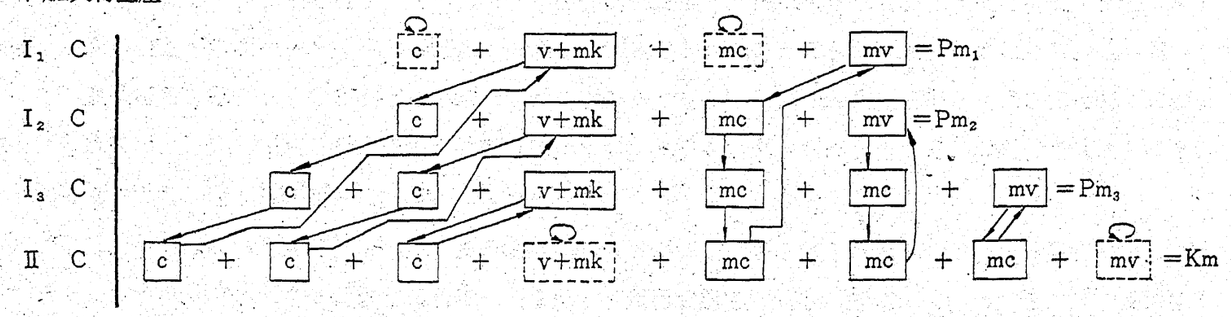
(4)単純再生産



$$\mathrm{II}\,Km = I_1(v+m) + I_2(v+m) + I_3(v+m) + \mathrm{II}(v+m)$$

$$I_3Pm_3 = \mathrm{II}C \qquad I_2Pm_2 = I_3C \qquad I_1Pm_1 = I_2C + I_1C$$

(5)拡大再生産



$$\mathrm{II}\,Km = I_1(v+mk+mv) + I_2(v+mk+mv) + I_3(v+mk+mv) + \mathrm{II}(v+mk+mv)$$

$$I_3Pm_3 = \mathrm{II}(c+mc) \qquad I_2Pm_2 = I_3(c+mc) \qquad I_1Pm_1 = I_2(c+mc) + I_1(c+mc)$$

(三)

(1) 以上のごとく、社会的総生産物の流通は、素材的・価値的諸関係によって規制され、したがって生産諸部門は部門相互間において、また消費との間において、一定の諸関連をもたざるをえないという関係にあるのではあるが、資本制生産はかかる諸関連をつねに保って発展するわけでは決してない。

資本制生産においては、生産は最終消費の状態に対応した一定の諸関連をたもつように、計画的に発展するわけでは毛頭ない。特別剰余価値獲得のための生産力の発展をめぐる諸資本の競争——→競争の強制法則——→同一部門内の諸資本にたいする生産力発展の強制・普及——→……という形で、生産力の発展・生産規模の拡大が進展するのであり、そこには生産が市場の諸関連をこえて発展する内在的傾向がある。しかも固定資本塡補と新投資・両者において生じる「一方的販売」と「一方的購買」との分離は、かかる内在的傾向とむすびついて、生産が市場の諸関連をこえて発展するという問題をきわめて深刻な形で必然化するのであり、資本制的再生産のメカニズムには、かかる発展を一定期間にわたって可能とする「再生産過程の厖大な弾力性」が存在するのである。

(2) 周知のごとく、機械、工場施設等の耐久的な労働手段に投下された固定資本は、その価値を漸次的に生産物に移転し、労働手段はそれが磨損し終るまでは何年もの間そのまま生産過程において機能しつづける。そして、労働手段が磨損した時、はじめて労働手段の現物更新＝固定資本の現物塡補が行なわれる。それゆえ、ここでは、貨幣形態での漸次的塡補における一方的販売＝購買なき販売と、現物塡補における大量的な一方的購買＝販売なき購買とが、時間的に分離することとなる。これは、部門関連という観点からみると、ある生産部門の固定資本の価値移転部分＝当該生産部門の生産物の販売要

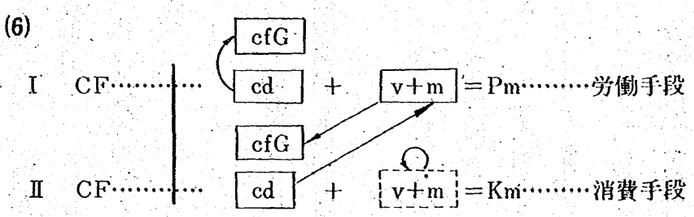
因と、固定資本の現物更新による労働手段生産部門にたいする需要要因とが、分離されたものとなり、相異なる諸条件によって規制されるものとなるということを意味する。この関係を簡単にしめすと(6)式のようになる。

（単純化のため、流動的不変資本部分を捨象し、Cすべてを固定的不変資本とし、したがってI部門を耐久的な労働手段の生産部門とする。）

単純再生産がスムーズに進展するには、年々、Icd＝IcfG、IIcd＝IIcfG という関係がたもたれる必要があるが、資本制生産にはかかる関係をうみだすメカニズムは全く存在しない。

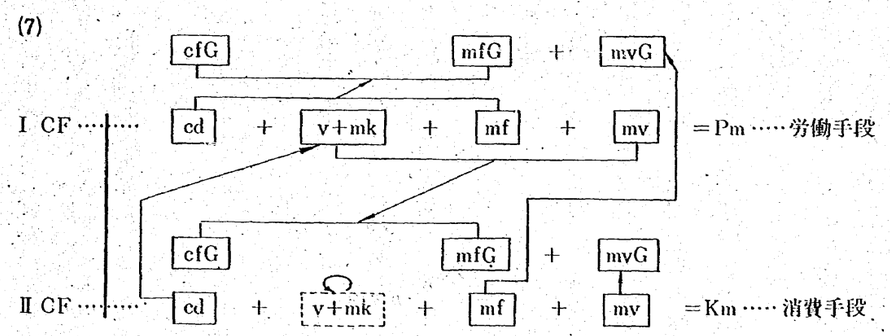
同様の問題は、拡大再生産においてもみられる。mのうち蓄積にあてられる部分maは、蓄積のための生産諸条件によって規定された一定額に達するまでは蓄積基金として貨幣形態で蓄蔵され、現実に蓄積が行な

(6)



- CF は投下固定資本総額
- cd は固定資本の価値移転部分＝$\frac{CF}{耐久年数}$
- cfG は固定資本の現物塡補による労働手段にたいする需要

(7)



- mfは、mの蓄積のため蓄蔵される部分のうち固定資本への投資を予定する部分
- mvは、mの蓄積のために蓄蔵される部分のうち可変資本への投資を予定する部分
- mfGは、現実に蓄積が行なわれる場合における労働手段への追加需要＝固定資本への追加投資
- mvGは現実に蓄積が行なわれる場合における労働力への追加需要＝可変資本への追加投資

われる場合に、潜勢的貨幣資本は一挙に労働手段を中心として投下される。ここでも、生産物のma部分の一方的販売＝購買なき販売と、労働手段を中心とした大量的な一方的購買＝販売なき購買とが時間的に分離され、当該生産部門と関連生産部門との生産物の流通関係において、販売要因と購買要因とが分離したものとなり、相異なる諸条件によって規制されるものとなる。(7)式参照）

ここでもまた、各生産部門における販売要因と、購買要因とを均等化するようにしていくメカニズムは資本制的生産には存在しない。

(3) 以上のような、固定資本の「貨幣的塡補」＝購買なき販売と、「現物的塡補」＝販売なき大量的購買との分離、「潜勢的貨幣資本の蓄積」＝購買なき販売と、「現実的蓄積」＝販売なき大量的購買との分離は、諸生産部門の生産の発展にきわめて重要な影響をあたえる。

一般的には、不況の沈静期の諸条件のもとで、激しい資本家間の競争は、諸生産部門において、労働手段の改良とむすびついた固定資本の現物更新を刺激し、固定資本更新の群的発生を促すが、これは労働手段生産部門にたいする大量的な一方的購買を創出する。かかる労働手段生産部門にたいする大量的な一方的購買力の発生は、当該部門の拡大・さらには労働手段生産のための関連生産諸部門の誘発的拡大を促し、この過程で、これら諸部門における固定資本の新投資を誘発し、これはまた労働手段生産部門・および労働手段生産のための関連生産諸部門にたいして、大量的な一方的購買を累積的にうみだしていく。ここにおいて、労働手段生産部門、労働手段生産のための生産手段生産部門を主導とする・生産の「自立的」発展が展開することとなる。生産は、消費需要の増大に対応してではなしに、逆に、固定資本の現物更新・新投資における労働手段にたいする大量的な一方的購買を基軸として、「自立的」に発展していくのである。しかも、労働手段の生産における長期の建設期間は、関連諸部門の誘発的拡張を長期にわたるものとするし、生産が迂回的・段階的であればあるだけ、さらにまた各生産部門間の流通に商人資本、投機の介在があればあるだけ、労働手段生産のための生産手段生産部門を主導とする誘発的拡張は、複雑化され・倍加されるので、最終消費との諸関連はますます見失われていくことになる。

もちろん、この過程で、雇用増大による労働者の消費の増大、利潤増大による資本家の消費の増大がもたらされ、これがまた、第二部門の拡張を通じて第一部門に対する需要を拡大し、生産が全体として拡大していく過程を支える一要因となるのではあるが、ここにおいても、労働者の消費の増大は、かかる生産の誘発過程での労働手段の改良による資本構成高度化の影響のもとで、すでにみたような資本制的な諸規制のもとでのみもたらされるのであるし、資本家の消費増大も、蓄積衝動の旺盛なところでは一定の規制をうける。したがって、右のごとき生産の「自立的」発展において、労働手段生産部門、労働手段生産のための生産手段生産部門の発展テンポにくらべて、最終消費――とくに労働者階級の最終消費の拡大テンポが、きわめて跛行的なものとならざるを得ないことは明らかである。

以上の過程で、いずれ固定資本の現物更新の衰退による一方的購買の衰退＝一方的販売の増加傾向が生じるし、これをおぎなう役割をはたす新投資による一方的購買についても、一度新投資された固定資本はその後一方的販売＝cdの増加要因としてのみ作用するから、累積的テンポで固定資本の新投資が継続的につづいていかないかぎり、過剰生産が現実化するようになることは明らかである。

なお、このような過程で累積されていく過剰生産要因を、単に固定資本の現物更新・新投資の不均衡配分によるものとみなしてはならない。資本制生産が、消費の増大を目的とし・消費の増大に対応して・一定の部門諸関連をたもって発展するものではなく、最大の利潤獲得のための競争のもとで、生産手段――とくに労働手段とその生産手段の生産を主導とした「自立的発展」をとげていくということ、この過程で消費自体の増大が生じ、消費が究極的に規制する生産諸部門間の関係も変

化してはいくが、生産手段生産を主導とした生産の「自立的」発展は、かかる諸関連をこえて発展していくのであり、それゆえにこそ、活況末期において累積的デンポで新投資が継続的にすすまないかぎり、過剰生産要因が現実化せざるをえないという関係になるということ――ここに問題の根源をもとめる必要があろう。そして、すでに前項でみてきた社会的総生産物の流通の諸関連は、かかる諸関連を破ってすすむ生産の無制限的発展――→過剰生産恐慌の爆発、という運動を通してのみ、傾向としてつらぬかれるのである。

もちろん、右の過程は、恐慌理論・循環理論によってくわしく解明すべきものである。

また、現段階では、独占資本の支配のもとで、生産力の発展・生産の拡大のあり方にも変化が生じるし、商品輸出・資本輸出の強化、さらには国家による公共事業投資、軍需生産の推進が、生産諸力の発展と国内消費市場の狭隘性の矛盾を資本制的に解消するために一定の役割を演ずることになる。さらにまた、管理通貨制度のもとで行なわれる財政・金融政策は、生産諸力の発展を規制する有力な作用をはたすことになる。しかしながら、これらの諸変化、諸政策の産業循環におよぼす影響とその限界は、簡単に要約できない難問題であるし、われわれ自身なお理論的に検討すべき未解決の問題ももっている。そして、未解決な問題は、広義の再生産構造についての現実分析をすすめるなかで、理論的に再検討すべきものと考えている。

それゆえ、ここでは、きわめて不充分ではあるが、以上の検討を通じて、問題の所在と、それについての基本的視角を指摘するにとどめざるをえない。

生産が消費の増大のために・消費の増大に対応した一定の部門関連をたもちつつ、計画的に増大するのではなく、最大限の利潤獲得を目的とする競争のもとで、生産手段・とくに労働手段とその生産のための生産手段を主導とした生産の「自立的」発展がすすむこと。このような生産のための生産という転倒せる形ですすむ資本制的生産の発展過程のなかに、過剰生産恐慌の必然性が内包されているということ。――したがって、狭義の再生産構造の分析では、諸生産部門における生産の発展のあり方と、最終消費・とくに労働者階級の消費との関連を注目しつつ、生産力の発展・生産の拡大と、労働者階級の制限された消費との関係・矛盾が、どのような形で運動しているかということを究明しようとする基本的視角をつねにもちつづけることが肝要である。

(4) 以上、簡単な指摘を通じてではあるが、狭義の再生産構造の分析が、年々の社会的総生産物の流通諸関係の分析のみにとどまらず、社会的総資本――とくに既存の固定資本部分――の諸生産部門への配分の分析とむすびつけてすすめられねばならないことが明らかであろう。ここで、本節冒頭の指摘を再度確認しておく必要があろう。

また、以上の簡単な指摘からも、かかる基本視点にたって現実分析をすすめるためには、生産部門をたんに、第一部門と第二部門という二大部門に分割するのみでは不充分であることが明らかであろう。

第一部門内の生産諸部門の部門関連――第二部門用原材料・補助材料生産部門、第二部門用労働手段生産部門、第一部門用労働手段生産部門、その原材料・補助材料生産部門等の立体的な部門関連――を考察し、それぞれの部門の生産の発展のあり方、関連諸部門にたいする波及関係を明らかにしていこうという視点をもつことがきわめて肝要である。かかる視点にたった分析を基礎としてはじめて、生産諸力の無制限的・「自立的」発展と労働者階級の狭隘な消費制限との矛盾の運動の分析が可能となっていくであろう。

あるいはまた、第二部門、最終消費市場についても、労働者階級の消費制限による最終消費市場の狭隘性という問題は、きわめて重要な問題の一つであるが、これを強調するあまり、国内消費市場の内部分析がおろそかにされてはならない。消

費需要は、労働者階級の賃金総額と資本家階級の剰余価値mの消費部分の総和であり、労働者と資本家の間のいちじるしい消費水準の格差は、生活内容の相違・消費欲求の質的相違を通じて、両者の消費需要を質的にも量的にも異なるものとする。これと対応して第二部門の生産物の質も多様にならざるをえないし、第二部門の生産――さらにはそれを通じて第一部門の生産を規定する諸条件も複雑にならざるをえないのである。マルクスは、第二部門を、「必要生活手段」生産部門と、資本家階級のみの消費する「奢侈的消費手段」生産部門という「二大細部門」に分類して、生産物の流れを考察しているが、かかる視点にたった分析をさらに展開していく努力が必要であろう。さらに実際においては、mはきわめて複雑な諸形態に転形しているので、これらについても分析をさらにふかめていかねばならない。

なお、念のために注意しておけば、マルクスの再生産分析を、二部門・三価値分類とみなし、レオンチェフの産業連関分析を多部門分析として対比させ、生産部門の分類を細分化する試みを、産業連関分析への接近であるとみなす傾向が、近代経済学をはじめ、マルクス経済学の一部の人々においてもある。しかしながら、われわれの部門分類の細分化は、産業連関分析のごとき、なんの理論的基準もない多部門化と全く質的に異なることはいうまでもない。

(四)

以上においては、サービス諸部門の存在を捨象して、経済活動が、生産物の生産・再生産にかぎられるという前提にたって、社会的総資本の再生産についての基本的な分析視点を指摘してきたが、これは、再生産構造の分析が、社会的生産物の生産・再生産の分析を中軸として行なわれねばならないというわれわれの考えによるものである。

(1) 生産における労働とは、人間が自然にたいして能動的に働きかけ、自然質料をして、人間の生存に必要な形態に質料転換せしめることである。天然物が直接生存に利用できる若干の例外をのぞけば、人間はかかる自然質料の質料転換を反覆・継続していくことを通じてのみ、人間生存にとって基本的に不可欠な物質的諸条件をたえず獲得し、人間の生存を続けていくことができるのである。

生産が商品生産として営まれるところでは、労働はかかる質料転換によって人間生活に必要な物質的財をうみだすとともに、人間労働をこの成果たる商品に対象化し、一定の価値をうみだすものとしてあらわれる。さらにまた、資本制的商品生産では、労働は、資本家が購入した商品労働力を生産手段と合体して消費する過程としてあらわれ、この労働過程は、質料転換によってあたらしい使用価値をもつ商品をうみだすとともに、労働力に支払われる価値以上の価値＝剰余価値をうみだす過程として営まれる。そして、剰余価値・利潤の増大を目的とする資本制的商品生産では、資本に剰余価値・利潤をもたらすことのみが生産的であるという面を色こくするにいたる。ここに、生産でもサービスでも、資本に利潤をもたらすかぎり生産的であるとして両者を同一視する見解がでてくるのであるが、しかしながら、生産における労働が、本来、自然に対して人間が能動的に働きかけ、人間生存に基本的に不可欠な物質的諸財をうみだすものであるということは、資本制的生産においても一貫してつらぬかれているのであり、このことを軽視・あるいは閑却することは大きな誤りといわねばならない。（なお、現実においては、生産が資本制的形態として行なわれない場合もある。かかる個人的経営として行なわれる生産は、資本制的形態における生産と明確に区別すべきものではあるが、社会的総生産物の再生産と流通においては、両者を区別したうえで、生産という面においては共通したものとしてとりあつかう必要があろう。）

なおついでながら注意しておくならば、われわれは、生産物を生産する労働という範疇を、一部にみられる理解よりかなり広義に解釈している。農林水産業、鉱業、製造業、建設業をはじめ、一部の人々によって第三次産業といわれる電力・ガス・水道業ももちろんこれにふくめる。また、生産過程を円滑に維持するための機械・工場等の修理業、生産

過程の延長とみなされるかぎりでの運輸・保管・包装等（運輸業、倉庫業、商業の一部）もふくめる。さらにまた一般にサービス業といわれる飲食業、衣類仕立業、染物業等のなかでも、それらが完成形態の消費手段の単なる提供ではなく、消費手段の加工過程であるものであれば、生産とみなすべきであると考えている。

(2) サービス活動は、以上でみた生産における労働とは異なり、直接人間を対象として、サービス活動そのものが直接人間の欲求を充足するものであるか、あるいは、物質的生産に本来必要でないにもかかわらず、それが資本制的形態で営まれるゆえに必要となるサービス活動である。それゆえ、サービス活動は、自然対象に働きかけてあたらしい物質的財貨をうみだすものではないし、かかる物質的財貨に人間労働を対象化し、一定の価値・したがってまた剰余価値をみずからうみだすこともない。もちろん、サービス業も資本制的経営において営まれる場合、賃労働者のサービス活動もひとしく資本に利潤をもたらすことになるが、しかし、剰余価値・利潤をあらたにうみだすということと、資本に利潤をもたらすということとは、経済学的に全く異なることである。

以上要するに、生産における労働は、自然対象に働きかけ、人間生存に基本的に必要な物質的諸財をあたらしくうみだすものであるのに反し、サービス活動は、労働のうみだした物質的諸財を人間が消費しつつ・さらに多面的な生活をしていくうえに必要なサービスを提供するものか、あるいは、物質的生産を前提とし、この物質的生産が資本制的形態で行なわれることに付随して生じるサービスを提供するものである。歴史的にみても、資本制生産の現実においても、労働による物質的生産の反覆・継続が基礎にあってはじめて、サービス活動がその活動の場を与えられるのである。それゆえ、物的生産を行なう労働とサービス活動とは厳に区別すべきであるし、再生産構造の分析においては、社会的総生産物の再生産と流通の分析を中軸にすえていかねばならないのである。

(3) もちろん、このことは、サービス活動・サービス業を軽視するということでは毛頭ない。物質的生産物の再生産の分析を中軸にすえたうえで、各種のサービス業を位置づける必要があるのであって、サービス業が量的・質的に拡大している現状では、これは一つの重要な課題といわねばならない。これについては理論的にもいろいろの難点があり、従来充分解明されていない分野だけにくわしくは別稿で展開することにするが、ここではごく簡単に、サービス業を位置づける場合、大きくいって二つの問題があることのみを指摘しておく。

第一は、サービス諸部門の固定的諸施設の減耗部分の償却、流動的諸資材、賃金、利潤が、社会的総生産部門で年々うみだされるmとvの一部（および個人的経営の場合の個人所得）から、いかに転形・派生してくるのかという問題である。（この場合にも、サービス活動が、資本制的経営形態において行なわれているか、個人的経営形態として行なわれているか、を区別すべきである。）

この問題の考察に際しては、サービスを大別して、(1)個人にたいして直接その欲望を充足するサービスである医療、教育、理髪、旅館、家事手伝等、(2)物的生産が資本制的形態で営まれるために必要となった広告・宣伝、商業の一部、証券、保険、銀行業務の一部、(3)資本制国家のもとでの官吏、警官、軍隊等、に分類して、それぞれについて検討しなければならないであろう。

第二の問題は、サービス諸部門の諸設備、賃金、利潤が、物的生産物に対する需要を形成するという問題である。この場合、サービス諸部門の固定的諸施設、流動的資財の需要は、一般には、物的生産物に対する需要という意味で、生産部門における生産手段にたいする需要と同一視されることが多いが、両者は明確に区別すべきものである。生産部門において生産手段として用いられるものは、年々あらたに物的生産物をうみだすために利用される・つまり生産的に消費されるのに反

し、サービス部門の諸施設・諸資財は、たとえそのサービスがいかに人間に有用なものであっても、消耗されるのみである。したがって、社会の総生産物のうち、どれだけが生産部門の生産手段として用いられ、どれだけがサービス部門の諸施設として用いられるかということは、物的再生産の規模や将来の発展テンポを考えるうえに、一つの重要な問題である。

もっとも、サービス業も物的生産と同様、利潤追求を目的とする諸資本・諸個人企業の競争のもとで、無政府的に営まれている以上、当該部門にたいする需要をこえて固定設備や資財購入を行なうこともあるし、さらに重要なことであるが、店舗や諸施設の改良をめぐる競争の強制法則のもとで固定的な店舗や施設の更新・拡大の時期的集中を生じ、建築業等の関連生産諸部門の生産に集中的な大量需要を生じることもある。この点では消費財生産部門における固定資本の更新・新投資と共通した面をもったものとして考える必要があろう。

なお最後に、誤解をさけるために一言する必要があるのは、物質的生産を人間生存にとって基本的に不可欠なものとみなし、再生産構造の分析の中軸にすえることは、サービス活動が人間生存にとってあまり意義がないという価値判断にたっているものではないということである。サービス活動のなかにも、教育、研究、芸術、健全娯楽等、人間生活にきわめて有意義・不可欠なものがあるし、反面、物質的生産の分野でも、資本制制度の現実においては厖大な軍需品、俗悪出版物、有害な玩具、飲食物もある。

しかしながら、有意義という点では共通であっても、芸術、研究等の活動と、食物、衣服の生産とが、以上でみたような本質的相違をもっており、いかに有意義な芸術研究等も、人間生存にとって基本的に不可欠な必要物質の再生産なしには不可能であるということは明らかである。他方、物質的生産そのものにおいて、無意味あるいは有害なものが存在することは事実であるが、これはまさに資本制制度固有の矛盾のもとで、人間生存に必要な物質的生産のために用いられるべき諸資財と労働が、無益・有害なもののために乱用されているという問題として把えるべきものである。

それゆえ、人間生活にとって有意義であるか否かという視点からの分析は、資本制的現実においては、物的生産・サービス活動両領域にわたって必要であるし、その場合、社会主義体制のもとで人間生活を豊かにしていく立場から物的生産とサービス活動はいかにあるべきかという問題と対比して考えることは、一つの重要なテーマといえよう。

しかしながら、こうした問題視点と、物的生産とサービス活動とを区別すべきであるという問題視角とは、厳に区別すべきものであるし、前者の展開のためにも、後者の問題の明確なる把握が必要なのである。従来の論議においては、とかく、こうした二つの問題が混同されがちであったことが、論議を混乱させる一因となっているように思われる。

第二節　三五年「産業連関表」の主要な限界

――本論の分析対象の限定――

三五年産業連関表を利用して再生産構造の分析に入るに先だち、われわれの分析目的からみた三五年産業連関表の大きな限界を明らかにしておく必要があろう。連関表のもつ限界は、当然のことながら、連関表を利用する分析の対象を制限するのであるから、三五年産業連関表の大きな限界を指摘することは、第一章以降の本論における分析対象の限界を確定することになるとともに、今後に残された諸問題の存在を確認しておくことにもなろう。

(一)

考察に先だち、三五年産業連関表（「生産者価格評価表」――後述）の概略表をあげておこう。周知のごとく、産業連関表は、生産活動・サービス活動をいとなむ諸産業部門＝「内生部門」と、それ以外の「外生部門」とに大きくわけられる。ある部門を横行にそってみれば、「内生部門」では、ある部門の財貨・用役がどの部門へ「中間需要」としてどれだけずつ販売されていったかということが分り、さらにその横行を「外生部門」にわたってみていくと、その財貨・用役が「最終需要」の各項目にどれだけずつ入っていったかが分る。他方、ある部門を縦列にそってみれば、「内生部門」では、その財貨を生産するために諸部門から財貨・用役をどれだけずつ購入したのかが分り、さらにその縦列を「外生部門」にわたってみると、その生産によってあらたにうみだされた「粗付加価値」の各項目の大いさが分る。

「三五年産業連関表」概略表（生産者価格評価表）

（単位　億円）

from ＼ to	中間需要									小計	最終需要						小計	（控除）財貨・用役の輸入	（控除）関税	生産額
	農林・漁業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	商業・金融保険業	運輸通信業	サービス業その他	分類不明		家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	財貨・用役の輸出				
農林・漁業	4,897	120	23,917	259	—	△ 11	—	69	239	29,490	294	5,559	10	136	1,002	610	7,611	△ 5,670	△ 49	31,383
鉱業	11	63	6,002	511	878	4	150	66	52	7,737	—	125	17	—	△ 11	9	139	△ 3,875	△ 71	3,930
製造業	4,148	383	88,555	16,555	604	2,384	2,860	3,452	3,937	122,878	4,665	39,491	1,082	17,179	5,268	12,697	80,382	△ 6,984	△ 913	195,362
建設業	156	72	606	32	255	1,189	162	451	4	2,927	—	—	64	28,766	—	59	28,889	△ 2	—	31,815
電気・ガス・水道業	62	228	2,858	73	99	306	259	568	145	4,598	2	1,803	86	—	—	50	1,941	△ 8	—	6,532
商業・金融保険業	568	123	7,409	1,831	118	2,810	424	1,031	1,220	15,534	1,024	19,994	534	1,583	229	1,369	24,733	△ 121	—	40,147
運輸・通信業	259	101	4,253	1,320	238	1,362	764	813	991	10,101	99	4,861	510	134	70	1,454	7,128	809	—	18,037
サービス業その他	51	48	1,662	196	30	755	183	1,166	2	4,093	2,767	12,722	14,291	—	—	37	29,817	△ 59	△ 7	33,844
分類不明	205	184	5,814	990	146	397	998	448	—	9,182	—	9	△ 107	—	219	900	1,022	△ 553	△ 58	9,593
小計	10,357	1,322	141,076	21,767	2,368	9,196	5,800	8,064	6,590	206,540	8,851	84,563	16,487	47,799	6,777	17,185	181,662	△ 16,463	△ 1,098	370,641
家計外消費支出	70	121	2,327	396	123	2,325	445	1,587	1,457	8,851										
勤労所得	2,242	1,633	19,912	4,552	1,133	9,903	6,271	14,454	—	60,101										
営業余剰	16,147	419	19,314	4,472	763	13,348	2,424	6,972	708	64,567										
資本減耗引当	2,099	337	4,995	557	1,344	3,410	2,832	2,357	—	17,932										
間接税	481	100	8,032	72	799	1,962	263	410	870	12,982										
（控除）補助金	△ 13	△ 1	△ 293						△ 31	△ 339										
粗付加価値	21,026	2,608	54,286	10,048	4,164	30,951	12,237	25,780	3,004	164,101										
生産額	31,383	3,930	195,362	31,815	6,532	40,147	18,037	33,844	9,593	70,641										

・△はマイナス額

三五年の「基本表」では、「内生部門」一五三部門、「最終需要」が七項目、「粗付加価値」が六項目であり、「統合表」では、「内生部門」が五六部門、「最終需要」が六項目、「粗付加価値」が六項目である。

そして、産業連関表では、ある部門の横行にしめされる各財貨の販売額は、当該部門の三五年国内生産物のみではなく、同一財貨の輸入品をもふくむものである（概略表参照）。したがって、横行にしめされる「中間需要」小計と「最終需要」小計との合計額は、国内生産額プラス輸入額（「輸入」プラス「関税」）・つまり国内の供給総額ともいうべきものである。したがって、この「中間需要」小計と「最終需要」小計との合計額より輸入額（「輸入」プラス「関税」）を控除した額が、国内生産額として、当該部門の縦列の総計と一致することとなる。

なお、概略表でも明らかなごとく、産業連関表における「内生部門」の投入・産出関係の表示においては、各種の物的生産と各種のサービス活動、諸生産部門と諸サービス部門とが全く同列に扱われている。われわれは、第一節で指摘したごとく、これら両者を基本的に区別しなければならないという立場にたっているが、両者の区別、再生産構造における諸サービス・諸サービス部門の位置づけについては、理論的考察とともに、別の機会にあらためてとりあげる予定である。したがって、われわれの目的からみた産業連関表の限界を検討する本節でも、産業連関表を利用する第一章以降でも、物的生産に対象を限定して考察をすすめることにする。

さらにまた、産業連関表にしめされる生産物の流通・生産諸部門間の部門関係は、独占による価格支配、国家の金融、財政、貿易等に対する諸政策、外国資本の進出等の諸結果としての関係にほかならないが、われわれの当面の仕事の目標は、かかる諸結果としての関係それ自体をまず把えてみることに限定されているのであり、したがって、本節でも、第一章以降でも、この限定の枠内で、産業連関表の検討をすることになる。

(二)

まず第一に、第一節(一)でのべた社会的総資本――とくに固定資本部分たる機械設備、工場施設等と、労働力との諸生産部門への配分についてみると、産業連関表は、労働力の問題をのぞいては、一切有効な資料を提供するものではない。

産業連関表では、それぞれの生産諸部門で一定の固定資本投下が行なわれていることを前提としたうえで、年々の経常的な投入・産出の関係をしめしているにすぎない。たとえば銑鉄の生産には、高炉をはじめ各種の固定設備にたいして巨額の投資が行なわれているが、産業連関表は、この固定資本投下の状態については何らしめすことなく、鉄鉱石、石炭製品（コークス）等の流動資本の投下のみをしめすのである。したがって、産業連関表からは、固定資本総投下額についての資料をうることは全く不可能である。

このことは同時に、諸生産部門における労働手段の遊休の問題についても、何らの資料がえられないということを意味している。

なお、ついでながら補足すると、産業連関表の経常的投入・産出の分析と結びつけるために、アクティビティ・ベースで細かく分割された各生産部門について労働手段の存在総額＝固定資本にたいする投下資本総額を把握することは、現行の諸官庁統計資料からは不可能である。国富統計、工業統計表、法人企業統計等によって、一応有形固定資産のいわゆる「純投資額」がえられても、それらは、各産業、各企業、各工場の設備の異なる利用年数のもとで、しかも非常に恣意的な方法で減価償却が行なわれた結果としての・現在の評価額をしめすものにすぎない。したがって、これらは、現在生産において機能しうる諸機械設備や建物等、労働手段の総額＝いわゆる「粗投資額」とはほとんど無関係な額であって、「純投資額」から「粗投資額」を推計することは現状ではほとんど不可能に近い。さらにまた、たとえ、このいわゆる「粗投資額」の推計が行なわれたとしても、右の国富統計等はすべて事業所、企業単位の統計であるうえ、中心的な統計である国富統計では部門分類が非常に大きいので、産業連関表における経常的投入・産出部分の分析とむすびつけうるような部門にくみかえることは、現状では不可能に近いと思われる。

三五年については、経済企画庁が、二二部門分類についてのみ、産業別粗資本係数をかなり大胆な形で推計しているのがある程度である。右の点、いずれあらためて検討する予定である。(注1)

なお、労働力の諸生産部門への配分については、三五年産業連関表の付表「雇用表」によれば、アクティビティ・ベースにおける諸生産部門の雇用者数および就業者数が一応把握される。もっとも、この場合の雇用者数は、労働者階級という概念よりはるかに広い被雇用者総数である。各種労働力の諸生産部門への配分については、「雇用表」等を利用して、続稿でくわしく検討する予定である。

（注1）昭和三九年度版『経済白書』三八五頁の付表（二二三）参照。

(三)

一般に、産業連関表は、各種の財貨・サービスの複雑な流れを投入・産出の関係において把えている点に最大の特質・利点があるといわれている。

しかしながら、われわれの分析目的から何よりもまず第一に注目しなければならないことは、このことがあくまでも各種の財貨・用役の経常的な投入・産出のみについてであるということである。たしかに、産業連関表は、経常的な投入・産出については、――われわれの概念によれば、流動的不変資本部分の流通については、ある生産物がいかなる部門にどれだけずつ販売されたのか、ある生産物の生産のためにいかなる部門からどれだけずつ原材料・補助材料を購入したのか、という関係をくわしくしめしている。

しかしながら、現行産業連関表の利用上、致命的ともいえる第一の限界は、各生産部門の諸生産物のうち、耐久的な機械・工場設備等の労働手段となっていく部分の流通が一切不明であるため、固定資本にかんする重要な分析がほとんど不可能であるということである。

(1) 三五年産業連関表では、諸生産物のうち機械・工場設備等の労働手段となっていく部分はすべて、「最終需要」の「国

内総固定資本形成」という項目に一括されてしまい、それらがいかなる部門にどれだけずつ販売されていったのかという内わけは一切不明である。それゆえ、「電動機」、「金属加工機械」等、生産のための労働手段となるものが、いかなる生産部門にどれだけずつ販売され、いかなる生産の労働手段として機能するようになっていったのかという関係は一切しめされないのである。

そればかりではない。三五年産業連関表では、従来区別されていた「民間固定資本形成」と「政府固定資本形成」という大分類すらなくなってしまい、「国内総固定資本形成」という一つの項目のなかに、機械・工場設備等生産のための諸労働手段や、サービス諸部門の店舗や耐久的諸施設をはじめ、政府や非営利団体の建築、耐久的諸施設、さらには個人の直接購入する土地（仲介料のみ）、住宅までが一括されているから、「固定資本」といわれるものの大分類すら出来ない。たとえば、建築部門の横行を見ると、建設補修をのぞくすべての建築物は「国内総固定資本形成」に一括されているため、そのうちどれだけが生産物を生産するための工場・工場付帯施設の建築であり、どれだけがボーリング場、劇場等・サービス部門の耐久的施設の建築であり、どれだけが政府、地方自治体のための建築であるのか、あるいはどれだけが個人支出による住宅建築であるのか、という大分類すら不明である。なおついでながらいえば、個人支出による住宅建築が、「国内固定資本形成」に入っていることは理論的にみても不合理である。産業連関表の分類原理からいっても、家計支出による住宅建築は、他の耐久消費財と同様、「最終需要」の「民間消費支出」に入れるべきものである。

ちなみに「国内総固定資本形成」の概念規定をみる（『昭和三五年産業連関表の概念と定義』行政管理庁統計基準局、昭和三七年七月による。以下概念規定はすべてこれによるが、引用頁は省略する。）と、「主として、企業、非営利団体、一般政府（国防目的を除く）のおこなった土地、建設物、機械、装置などの有形固定資産の購入および固定資産振替からなる」とされており、「固定資産として規定される資本財」は、「耐用年数一年以上で、単価が一万円以上の財貨」である。さらにこのほか、家計よりの土地および建物にかんする支出もふくまれている。（もっとも、土地の取引は「国内総固定資本形成」部門内相互間の取引で相殺され、仲介手数料のみが計上されることになっている。）

なお、このほか、右のごとき「資本財」を取得するために要した直接費用――すなわち、「関税、その他の税金、運送費、据付費などはもちろん、設計費、登記料、中古資産の取引マージン、土地改良費、土地の取引料等を含む。」

(2) 以上のごとく、「国内総固定資本形成」といわれる部分・したがって労働手段部分について、それらの販路構成が一切不明であるということは、他面では、各生産部門において、どれだけの固定資本の現物更新、新投資が行なわれ、それによって労働手段生産部門の諸生産物＝諸労働手段がどれだけずつ購入されたのかという関係が一切不明であるということをも意味している。

先にしめした概略表で明らかなように、各生産部門を縦列にそって見ていくと、経常的な原材料・補助材料（流動的不変資本部分）については、各部門からどれだけずつ購入したかがくわしくしめされているが、固定資本については、各部門の当年の「資本減耗引当」額がしめされているのみである。

各種の生産部門において、どれだけの固定資本の現物更新が行なわれ、どれだけの追加投資が行なわれ、それらを通じて、各種の産業機械や建築物がどれだけずつ必要とされたのか、――こうした事情は、産業連関表では全くしめされない。もっとも現実には、現物更新と新投資とは明確に区別できぬ場合が多いが、産業連関表では、各生産部門がこれら両者の合計として、ともかく各種の労働手段をどれだけずつ購入したのかということさえ一切分らないのである。

(3) 以上の結果、産業連関表では、各種の労働手段生産部門における労働手段の生産・供給と、諸生産部門における労働手段に対する需要（現物更新・新投資）とが対応しあう部門関連は全く把握できないということになる。それゆえ、生産諸部

門間の複雑な相互依存関係といっても、労働手段の販売・購入を媒介とした諸生産部門間の関係は一切しめされないことになる。このことは、諸生産部門間における生産物の塡補関係の解明というわれわれの目的からみてきわめて大きな欠陥といわざるをえない。

たとえば、宮沢健一氏は、産業間の相互依存関係には「原始産業→生産財加工産業→最終財産業といった上から下への『一方的連結関係』の流れ」と、「A財をつくるにはB財が必要であり、B財をつくるにはA財が必要だという『循環的連結関係』」があり、この両者があることをしめしている点に「産業連関分析が明示した重要な一点」があるといわれ、「一方的連結関係」のみを重視することが誤りであると強調されている。[注1] しかしながら、産業連関表で把えられうる「循環的連結関係」は、原材料・補助材料の経常的な販売・購入にかんするもののみである。「循環的連結関係」という場合、労働手段をうちにふくむ関係が質的にも量的にも重要なことは明らかであるが、かかる重要な『循環的連結関係』はそもそも産業連関表のもつ限界ゆえに把えられえないのである。たとえば、宮沢氏は、「機械産業Iがその原材料を鉄鋼産業II石炭産業III等々から購入すると、今度は鉄鋼産業IIが逆にその原料を機械産業Iにあおぐ」という例をあげられているが、[注2] 産業連関表でしめされる機械産業→鉄鋼産業という投入関係は、鉄鋼部門の機械の修理や、消耗的・補修的機械部品のとりかえか、あるいは機械産業の金属加工過程で生じる鉄くずの投入関係のみであって、機械産業の主要生産物たる機械そのものが、鉄鋼産業に入っていく関係は何らしめされないのである。かかる「循環的連結関係」の限界はあまりにも大きく、われわれにとってはここに産業連関表では「循環的連結関係」が明らかにならないという限界を強調する方が肝要と思われる。

(4) 産業連関表が以上のような限界をもつ以上、「産業連関表の基本的な利用法」であり、産業連関分析のもっともすぐれた機能の一つといわれている生産誘発関係の分析にも、おのずと大きな限界があることが明らかであろう。

たとえば、宮沢氏はこの機能的分析の方法の説明として、つぎのような問題をあげられている。「いま投資や輸出に増大があると、ちょうど水面に投げた石が波紋を生んでその影響力を広めていくように、その増大はそれに関連する諸産業につぎつぎと影響を及ぼしながら波及していく。その結果、いったい終局的に、どれだけの生産活動の変動が、どの産業部門に生じるのか、またそのために、どれだけの原材料の売り買いが諸産業間で必要となるのか。[注3]」と。そして、かかる問題の解明の手段として逆行列係数表がもとめられ、これを基軸として、産業連関表の「最終需要」の変動が生じた場合の、諸産業間の波及がもとめられていくのである。

この場合、原材料使用の関係は同一であること（いわゆる投入係数の安定性）、在庫水準は正常状態にあること、原材料不足等による物価変動のないこと等が仮定されるのであるが、一応これらの前提をみとめたとしても、さらに大きな問題は、ここにおける生産の波及関係の解明が、あくまでも現存する固定資本投下を前提とし、そのもとで可能となるかぎりでの「最終需要」の変化に応じた生産の波及関係の解明にとどまるということである。

たしかに、生産設備のかなりの遊休化を前提とすれば、かかる分析は一定の意義はあるし、そこには独占段階における生産設備の慢性的遊休化という矛盾を理論的に反映しているものとも考えられる。（もちろん、その場合にも、すでに指摘したごとく、産業連関表では、固定資本投下総量・労働手段の現存量や、その操業状態は一切把えられていないのであるから、右のような生産の波及過程の分析では、労働手段の操業度がいかに変化するのかという問題は、問題となりえない。）

しかしながら、逆行列係数を中軸とする生産波及の分析について根本的な限界として強調しなければならないのは、この分析では、生産の誘発過程において生ずる諸生産部門での固定資本の現物更新・あるいは追加投資をふくんだ生産の誘発関係についてはほとんど解明できないということである。

このことは、二六年、三〇年、三五年の産業連関表の調整作業の結果が公表されても、われわれが重視するところの生産

拡大をめぐる生産諸部門の諸関連の変化についてえられる有効な資料が、きわめて大きな限界をもっていることを意味している。なぜならば、これらの各年次にわたってある労働手段生産部門の生産の増減があったとしても、それがいかなる生産諸部門における労働手段にたいする購買量の変化によるものであったのかが分らない――逆の面からいえば、ある生産部門の固定資本の現物更新・新投資がいかなる形で関連労働手段生産諸部門の生産を誘発してきたのかということが分らないからである。

たとえば、調整作業の結果、二六年以降、自動車生産部門の生産額が増大してきたことがしめされたとする。この場合、自動車生産部門の縦列を各年比較すれば、この自動車の生産増大が流動的不変資本部分について諸関連部門の生産を誘発してきたことは把握できるが、この自動車生産の拡大過程で、自動車生産部門でいかなる種類の労働手段について、どれだけの（改良的）現物更新、新投資が行なわれ、それを通じて関連労働手段生産諸部門の生産がどれだけずつ拡大し、さらにはその労働手段生産諸部門の関連生産諸部門の生産を誘発していったのか、あるいはまた、自動車部門の労働手段需要の増大にはじまる生産誘発過程で、関連諸部門においていかに労働手段の（改良的）現物更新、新投資が生じ、それがまたどのようにして関連労働手段生産部門の生産を誘発していったのか……という関係は一切把握できないのである。

あるいはまた、二六年以降、「金属加工機械」等、労働手段生産部門の生産額の増大があった場合、それが労働手段需要の増大によるものであることはこの部門の性格上明らかであるとしても、その生産増大を促したものが、いかなる生産部門の労働手段の（改良的）現物更新、新投資によるものかは一切不明である。

固定資本の現物更新・新投資における大量的な一方的購買が生産を誘発していく過程のなかに、第一部門・とくに労働手段とその生産のための生産手段生産部門を中心とした「生産のための生産」＝資本制的生産の発展の特質・矛盾があることを考える時、さらにまた、とくに三〇年以降のごとく、いわゆる「技術革新」のもとで旺盛な固定資本投資が行なわれていき、これが諸生産部門の生産誘発に大きな役割を演じたことを考える時、以上でのべたごとき産業連関表の限界は、理論的にも、現実分析のうえでも、あまりにも大きな限界といわねばならない。

それゆえ、労働手段の生産・販売を媒介とした各種生産部門の相互関係、各生産部門における固定資本の更新・新投資の現状、固定資本の更新・新投資による関連諸部門の生産誘発の関係の問題を解明することは、われわれに課せられたきわめて重要な問題の一つである。この点、今後早急に試みる予定である。

なお、以上でみた現行産業連関表のもつ限界については、それを克服するための試みが、宮沢氏等をはじめ産業連関分析をすすめる立場の人々によってもいろいろ行なわれているが、いわゆる動学的産業連関表の作製への試みについても、われわれは種々の疑問をもっている。この点は、今後、固定資本問題をとりあげる際に明らかにする予定である。

（注1）宮沢健一氏『経済構造の連関分析』一四七―八頁。
（注2）宮沢健一氏『日本の経済循環』一三六頁。
（注3）同右、一三四頁。

(四)

社会的総資本の再生産のしくみの分析上、きわめて重要な問題であるにもかかわらず、三五年産業連関表から有効な資料を得られないいま一つの問題は、社会的総生産物の生産部門間の塡補の運動と、各種の所得（労働者の賃金と、剰余価値＝利潤の一部としての資本家の所得）の運動とのからみあいの問題である。

この問題に入る前に一応言及しておかねばならないが、産業連関表では、先に掲げた「概略表」でも分るように、「内生部門」の投入・産出の表示においても、物的生産とサービス活動は全く同列に扱われているし、したがって物的生産――→賃金・利潤という関係と、サービス――→賃金・利潤という関係も、また同列に扱われている。この点は、第一節(四)で簡単に指摘したように、厳密に区別すべき

ものであるが、サービス業の位置づけについては、別稿にゆずり、本稿では一応物的生産を中心に考察をすすめるので、ここでも、物的生産——→賃金・利潤のうちの資本家所得分——→労働者及び資本家の個人的消費という関係にかぎってみることにする。

(1) 社会的総生産物の生産部門間の塡補の運動と、各種の所得の運動とのからみあいという観点からみると、まず第一に、産業連関表では、各種の生産部門で形成される、労働者階級の所得＝賃金総額と、利潤範疇の一部としての資本家の所得総額自体が不明確であるということを指摘しなければならない。

まず、各生産部門の縦欄には、「勤労所得」という項目があるが、これは賃金にかんする官庁統計一般がそうであるごとく、重役賞与以外のあらゆる階層の賃金俸給所得をふくみ、労働者階級の賃金範疇とは大いに異なる。他方、とくにわが国の場合には、個人業主・家族従業者を主体とした零細な「個人企業」が多数存在しているし、農業ではほとんどすべてが統計上「個人企業」という形態をとっており、その大部分は個人業主・家族従業者を主体として営まれている。このような零細な「個人企業」では個人業主・家族従業者は事実上賃労働者という性格が強く、これらの業主所得は事実上、業主・家族従業者の賃金部分を多くふくんでいる。しかし、産業連関表では、これらは逆に「営業余剰」として法人企業の利潤範疇としての「営業余剰」と同列におかれ、一括されてしまっている。ちなみに、三五年五六部門表の「一般作物」部門では、「勤労所得」約三六五億に対し、「営業余剰」は約一兆〇二〇九億となっている。

つぎに、各生産部門における利潤範疇、その一部たる資本家の所得の形成については、内容はさらに不明確である。諸企業の会計報告から故意に脱落せしめられ、資本家の個人的消費や政治献金等にあてられている利潤部分を一応とわないこととし、表示されているかぎりの数字から推計するとしても、利潤範疇はきわめて不明確である。右のごとき個人業主、家族従業者の賃金範疇を控除した「営業余剰」。企業が支払う交際費、接待費であり、「営業余剰」の一部を構成しているとみなされる「家計外消費支出」。不生産的サービスに対する支出。「勤労所得」の中に入れられている非生産的労働者の所得。「資本減耗引当」部分に一部入りこんでいる利潤。利潤から支払われるかぎりでの「間接税」。——他の官庁統計の場合と同様、これらの推計がきわめて困難であることは明らかである。

以上のように、利潤範疇が不明確であるというばかりではなく、さらにまた、この利潤範疇のうち資本家の所得となる部分が把えられない点も注目すべきであろう。「勤労所得」に入っている高級管理職の資本家的所得、「営業余剰」に入っている「個人企業」における賃金範疇を一応とわないとしても、「営業余剰」のうちどれだけが資本家の個人所得となるのかということ自体が不明であるということは、生産・所得・消費の関係をもとめようとするうえに大きな障害である。「営業余剰」は、営業利潤、支払利子、不動産賃貸料からなっているが、このうち、どれだけが自己金融として企業内に蓄積され、どれだけが法人所有の株式の配当となって他企業・他部門の「営業余剰」となり、どれだけが重役賞与、個人配当、個人業主所得として、資本家の個人所得となるのかは不明である。これは、各部門の資本家の個人所得総額さえ把えられないということを結果する。

なお「家計外消費支出」は、「交際費、接待費のような民間消費支出に類似している経費からなる」もので、たばこ、飲食費が主たる内容であるから、「営業余剰」の一部から支払われるところの、当該企業・関連企業の重役、管理職を中心とした個人的所得＝個人的消費の一変形と考えられるが、この部分についてのみ一応各部門毎の額が表示されている。

以上要するに、三五年産業連関表では、各生産部門の生産活動を通じて形成される個人所得の内わけが不明確であるばかりではなく、「営業余剰」よりの個人所得形成が不明であるため、個人所得総額さえ把えられないということになる。

(2) このように、各種の生産部門における労働者の賃金、資本家の所得の形成自体不明確であるとともに、産業連関表で

は、その性格上、各種の所得から諸生産物にたいする労働者と資本家の個人的消費需要が形成される関係は全くしめされないという問題がある。

「概略表」からもうかがわれるごとく、現行産業連関表は、「民間消費支出」を、「外生的」にあたえられたものとしており、この一定の「民間消費支出」がどれだけの諸財貨・用役を必要とするか、あるいはこの「民間消費支出」が変化した場合、諸財貨、用役がどれだけ変化するかという関係の解明を目的としている。したがって、この消費支出自体が、各生産部門の生産の諸条件の変化——各種の個人所得の変化によって変化せしめられるという関係は、現行産業連関表の構造的特質から、問題とはなりえないのである。

この各生産部門の生産——各種の個人所得の形成——各生産物にたいする各種の個人消費という関係の分析は、国民所得統計で補足すべきものであるといわれるかもしれない。しかし、国民所得統計では、賃金、利潤、資本家の個人所得等諸範疇の不明確さのうえに、生産、個人所得、個人消費が産業大分類においてしか、しめされていないのであるから、国民所得統計の諸数値によって、産業連関表の統計を補完することにともなう限界はきわめて大きいといわねばならない。

(3) 最後に、各生産部門の生産——賃金・資本家所得の形成という事情が不明確なこと、さらにまた産業連関表ではこの各種の所得の形成——諸生産物にたいする個人消費需要という関係が問題とならないことのほかに、個人消費の内容についても若干指摘しておく必要があろう。

産業連関表の「最終需要」項目のうち、個人消費にあたるものとしてはまず「民間消費支出」があるが、この「民間消費支出」は大きくわけて、「家計」よりの支出と「民間非営利団体」における経常的支出とからなりたっている。ところでこの「民間非営利団体」の範囲はきわめてひろく、主として病院、学校をはじめ、企業に属さない研究所、労働組合、宗教団体、文化団体、政党、社会福祉団体、アマチュアスポーツ団体、社会保険団体などがふくまれている。そして、これら「民間非営利団体」は公共サービス部門に格づけられ、その経常経費は「一括して民間消費支出部門で購入する形式をとる」のである。

生産物にたいする消費のみを問題とする本稿では一応、直接関係はないとはいえ、文化団体、政党等、「家計」が直接サービス購入を行なわないものについても、それらの経常経費がすべて「民間消費支出」にふくまれ、家計消費と一括されてしまうことは、注意すべきことである。

このほか「家計外消費支出」も一応個人消費項目とみなされる。これは、「企業その他の諸機関が支払う」ものであるとはいえ、「交際費や接待費のような民間消費支出に類似している経費からなる」ものであり、内容的にも、飲食物、たばこ、交通費を主とした個人的消費支出であるからである。ただしこの個人がいかなる階層の人であるかという点については、当該企業の管理職およびそれが交際・接待する関係企業の管理職が中心であろうということは推定できるとしても、くわしい内容は分らない。一応三五年の「部門品目別生産額表」では、「家計外消費支出」総額八、八五一億のうち、「旅費」一、一八七億、「交際費」二、八六〇億、「福利厚生費」二、二四三億、「その他」二、五六一億というう ちわけのみがしめされているが、このうちの「福利厚生費」とても、はたしてどの程度、労働者一般の利用するものであるかどうかは不明である。

以上のように、個人的消費は一応「民間消費支出」と「家計外消費支出」から把えられることになるが、前者のうち、「家計」支出と「民間非営利団体」の経常経費との区別も不明瞭であるし、個人消費の内容を、資本家階級、中間層、労働者階級にわけるような手がかりは全くない。

(4) 所得流通にかんする以上の限界は、㈢でみた限界とあいまって、生産手段生産部門——とくに労働手段生産部門とそ

のための生産手段生産部門を中心とした生産の自立的発展過程において、関連諸生産部門の生産の誘発的拡大——→各部門の雇用の増大・利潤の増大——→賃金・資本家の個人所得の増大がいかに生じ、労働手段生産部門を中心とした生産の自立的発展と、個人消費の拡大の制限性との対立・矛盾がいかに生じるかというもっとも肝心の問題の分析を不可能にするのであり、この意味で再生産構造分析上の致命的欠陥といわざるをえない。

(五)

さて、以上の考察から、三五年産業連関表が、諸生産部門間における各種生産物の複雑な塡補関係、この関係と各種の所得の流通とのからみあいについてしめしているのが、つぎの点にかぎられていることが明らかである。

第一は、「内生部門」においてしめされている生産諸部門間の経常的な投入・産出の諸関係——いいかえれば、生産手段のうち、原材料・補助材料＝流動的不変資本にかぎったものの塡補関係である。この第一点がもっとも利用可能な問題である。

第二に、諸生産部門の生産物の販路について、労働手段の販路先が一切不明であるほか、「最終需要」の項目分類に多くの不明確さがあるのではあるが、諸生産物の販路構成が一応しめされていることである。

われわれが、産業連関表を手がかりとしようとする以上、われわれの関心は当然のことながら、以上でみてきた産業連関表の限界を認識したうえで、右の二点、とくに第一点についての現状分析にむけられていく。

そして、第一点の諸生産部門間における経常的な投入・産出関係＝流動的不変資本の塡補関係にかぎってみれば、すでにふれたごとく、三五年産業連関表は、「内生部門」一五三部門に細分した基本表、それらを関連諸部門ごとに統合した五六部門統合表があり、諸生産物・諸生産部門の分類・それらの相互関係を把えるうえに唯一の全国的・全産業的規模の資料を提供するものといえる。

また、この統計資料が、事業所単位ではなく、生産技術を単位としたものであることが、異なる機能をはたす諸生産部門を分類して、それらの諸生産物の流通を把握しようとするわれわれの目的にとって好都合であることも、はしがきでふれたとおりである。

また、産業連関表が、このように、アクティビティー・ベースにたった統計であるということは、ある商品の供給総額のうち輸入額のしめる比重、あるいはある商品の国内生産総額のうち輸出額のしめる比重を、事業所ベースの統計よりも明確にしめすという利点をもっていることを意味している。したがって、以上でのべた限界内においてではあれ、諸生産部門の輸入依存度、輸出依存度にかんする分析について、有効な面をもっているといえよう。

第二に、諸生産物の販路について、各種の労働手段の販路が不明である等の致命的欠陥をもつとはいえ、一応「中間原料」のほか、「最終需要」の各項目別に販路がしめされていることは、各種の生産部門・各種生産物の再生産構造における機能（第二部門、第一部門、その細分類）について、かなり有効な資料を提供するものであるといえる。そして、このような各種生産部門の機能の検討を、アクティビティ・ベースによる細分割された生産部門・生産物について、かなりの程度で可能とするのも、現在のところでは産業連関表のみといわねばならない。

以上のことから、三五年産業連関表を手がかりとして具体的に分析をすすめる第一章以降では、分析の対象は、諸生産部門・諸生産物の再生産構造上における機能の検討と、諸生産部門間における流動的不変資本部分＝原材料・補助材料の塡補関係の検討を通じて、その範囲内で、生産諸部門の相互諸関係を明らかにしていくということに限定される。

第一章　生産諸部門の再生産構造上における位置づけ（三五年）

序章第二節において明らかにしたごとく、三五年産業連関表が、われわれの分析目的にとって有効な資料を提供するのは、諸生産部門における経常的な投入・産出の諸関係――生産手段のうち原材料・補助材料部分（流動的不変資本部分）にかぎっての生産諸部門間の塡補関係にかんする資料と、諸生産物の販路構成にかんする資料である。

第一章では、まず三五年のみをとりあげ、産業連関表が提供する右の資料の検討を通じて、諸生産部門の再生産構造上における位置づけを、統計資料のゆるす範囲内でできうるかぎり明らかにすることにつとめたい。それゆえ、第一章の分析は、三五年のみを対象とした、いわゆる静態的なものである。

ところで、右のごとき検討をすすめるにあたり、まず最初に、第一～三節においては、三五年産業連関表の五六部門「統合表」を利用して、全体的な検討をこころみる。

この第一～三節の検討は、生産部門を大幅に統合した「統合表」の統計的限界により、かなりの限界をもっているので、第四節では、第一～三節の検討を基礎として、一五三部門「基本表」の利用により、細分割された諸生産部門について再生産構造上の位置づけを、主要産業グループごとにこころみた。

※　三五年産業連関表では、まず「調整作業表」三五〇部門の分類によって各部門の生産額がおさえられ、これらを一五三部門に統合して産業連関表の「基本表」が作製され、さらにこの一五三部門を五六部門に統合した「統合表」が作られている。そして、この部門統合においては、本文で指摘するごとく、同一部門のなかにかなり性格の異なる諸部門が統合されてしまうという難点があるほか、加工過程にあるいくつかの異なる生産諸部門の統合や、部品生産部門と組立部門との統合が行なわれるため、自部門内投入の内容の不明確さや生産額の重復計算が生じるという難点もある。こうした難点は、三五〇部門から「基本表」一五三部門への統合にもあるが、一五三部門より五六部門への統合を行なった「統合表」では、これはとくに大きな統計上の制限となっている。

なお、三五年産業連関表の公表が予定より非常に遅れたため、第一章では、「生産者価格評価表」の五六部門「統合表」、一五三部門「基本表」と、三五〇部門「調整作業表」のもとになったほぼ三千の品目にわたる「部門品目別生産額表（最終）」のみを利用した。「生産者価格評価表」の利用は、つぎにのべるように、統計入手上の制限によるものではなく、われわれの分析目的にとって有効であると考えたからであって、この点では統計入手上の制限はないが、今後、「物量表」「投入係数表」「逆行列係数表」「雇用係数表」等の入手によって補足すべき点のあることは事実である。これらについては、統計資料の公表後、次稿で補足しなければならない。

また、第一章第一～四節では、右のような課題にかんする推計と図示をこころみるにとどまり、そこにしめされている特徴点・問題点の指摘を行なうことはできなかった。これは紙数の制限におうものでもあるが、第一章で行なった推計や図示に一応しめされている特徴や問題を正しく把握し、指摘することは、第二章以降において、二六年表、三〇年表、三五年表の修正・調整作業の公表結果を検討することや、固定資本投資にかんするわれわれ独自の分析もすすめていくことによって、はじめて可能となると考えたからである。その意味で、第一章は、本論の一部をなすとはいえ、われわれの今後の研究のための基礎的資料の整理であり、今後の研究のために一応の目やすをうるためのスケッチともいうべきものにすぎない。

序　統計利用上の若干の注意点

第一章の分析に先だって、統計利用上のこまかい注意点を若干指摘しておく。

(1) 昭和三五年産業連関表は、昭和三〇年表と異なって、「生産者価格評価表」と「購入者価格評価表」の二本立てである。

（産業連関表の各マス目に入れるべき財貨を評価する場合、その財貨購入の際に付加される商業マージンと貨物運賃とをふくめた金額をもってする場合を購入者価格評価といい、商業マージンと貨物運賃とを除いて、生産者が出荷した段階での金額で評価するのを生産者価格評価という。）

ところで、諸生産部門の機能別の分類・部門間関連の解明という目的からみれば、「生産者価格評価表」を主として使用し、「購入者価格評価表」によって補足するのが妥当であろう。この目的からみると、「生産者価格評価表」の方が、「購入者価格評価表」より有効であるというのは、各種生産物において商業マージン、貨物運賃の率が販売先によって異なる結果、「購入者価格評価表」では、各生産物の販路構成が、商業マージン、貨物運賃の率の差を反映して正しく把えられないことになるからである。たとえば、石炭は運輸部門向けよりも家計消費向けの場合の方が運賃・商業マージンともに、はるかに高いため、「購入者価格評価表」における石炭の販路構成においては、消費部門の比重が、物量的にみた比重よりも高くなる。（「生産者価格評価表」によると、石炭・亜炭の販路構成のうち消費支出の占める割合は、三一・三〇％である――第一表(2)欄参照――のに対し、「購入者価格評価表」によると、それは、四一・一五％である。）

それゆえ、ある生産物の販路構成の検討を通じて、その生産物の再生産構造上における位置・諸生産部門の部門関連を考える場合、「生産者価格評価表」を利用した方が妥当であると考え、本節でもこれを利用することとする。

(2) しかしながら、三五年の「生産者価格評価表」は、三〇年表のように、統一価格による「生産者価格評価表」ではなくて、実際価格によって作製された「生産者価格評価表」である。

（実際の取引金額を産業連関表上に忠実に表現したものが実際価格評価といい、これに対して一つの財には一つの統一的な価格をあたえ、それで実際の取引金額を再評価したものが、統一価格評価である。）

それゆえ、三五年の「生産者価格評価表」は、商業マージン、貨物運賃の率の差から生じる偏倚を避けることができても、生産部門の資本によって出荷時にすでにつけられている価格差別の問題を排除するものではない。とくに独占企業が、大幅な価格差別――たとえば、電力における大口工場用電力と、家庭用電灯との間の顕著な価格差別――を行なっている場合には、「生産者価格評価表」における生産物の販路構成は、物量的な比率と異なるものとなろう。それゆえ、ある生産物の部門間流通の諸関係、その再生産構造上の機能の検討という点からみると、統一価格による「生産者価格評価表」の使用がもっとも妥当であるが、この点で、三五年表には限界のある点を前もって注意しておく必要があろう。

（なおついでながら指摘すれば、産業連関分析の中心課題といわれている物量的波及効果の分析という点からみても、統一価格による「生産者価格評価表」がもっとも妥当と思われる。）

もっとも、生産物の標準化・同質化がすすんでいる部門では、この生産物の「物量表」を使って、販路構成の比率をもとめて、補修すれば良いが、「物量表」はまだ入手できなかったので、本稿ではかかる修正を行なっていない。

(3) いま一つ注意しておくべきことは、三五年の「生産者価格評価表」では、副産物、屑が、いわゆるストーン方式によって処理されていることにともなう問題である。この方式では、発生する副産物、屑は、発生部門の縦欄と、当該副産物、屑ないしはその類似品を主として生産する部門の横欄との交点に、マイナスの額として計上される。「都市ガス」部門で副産物として発生するコークス（「石炭製品」部門生産物）の例をとってしめすと上のとおりである。

同一の使用価値をもった財である以上、副産物であっても、再生産過程では「主要」生産物と同じく、生産手段として、あるいは消費手段として機能するのである。したがって、上の例でいえば、「石炭製品」の「中間需要」小計は六〇、国内生産額は七〇と考えるべきである。しかしながら、右のごとき副産物処理によって、国内生産額も、各項目にたいするその販売額も、異なるものとなってしまう。しかも、この数字は部門によっては厖大な額にのぼるのであるが、連関表でこの相違額を把握することはきわめてはん雑な手続きが必要である。

たとえば三五年の「統合表」では、「都市ガス」部門の縦欄と「石炭製品」の横欄の交点にはマイナスの投入、約二八三億円という数字がしめされているが、これはたんに「都市ガス」部門で副産物として発生した石炭製品の額をしめしているのではなく、「都市ガス」部門の原燃料として「石炭製品」部門から投入された石炭製品の額によって相殺された残余をしめしているのである。ちなみに「副産物および屑発生表」によると、「都市ガス部門」が副産物として生産した石炭製品は約三七二億円である。「統合表」の二八三億円との差が、ほぼ「石炭製品」部門から「都市ガス」部門への投入と推計される。

右のような関係は、「生産者価格評価表」の付属表である「副産物および屑発生表」と、「生産者価格評価表」とを比較・検討することによってはじめて把握できるが、本稿の執筆中には、この「付属表」の一部しか入手できなかったので、この点の検討は行なってはいない。

	内国生産額	消費支出	需要計	他の部門	都市ガス	石炭製品（コークス）
中間需要	40	10	30	45	−15	
石炭製品（コークス）						

第一節以降における生産諸部門の相対的比重の検討、生産諸部門の機能の分類、生産諸部門間における原材料、補助材

料の流通等の分析においては、こうした副産物、屑の問題の処理法がわれわれの分析上一つの限界をなしていることに注意した次第である。

第一節　生産諸部門の再生産上の機能の検討

第一節では、まず三五年産業連関表の五六部門「統合表」（「生産者価格評価表」）を利用して、社会的総生産物の再生産構造の分析の一環として、各生産部門の再生産構造における機能（第二部門・第一部門、あるいはその細分類）を検討する。

（なお、第一節では、「統合表」を利用しているが、生産諸部門の機能の検討方法それ自体は、「基本表」を利用する場合にも共通して用いられうるものである。）

(一)

すでに指摘したごとく、三五年産業連関表では、横行にしめされる各生産物の販路の表示は、国内生産物のみではなく、同一商品の輸入（「輸入」プラス「関税」――以下同様）をもふくむ額について行なわれている。このことは、ある生産部門が、再生産構造上いかなる機能をはたしているかという検討にとっては、むしろ好都合といえよう。輸入品も国内生産物と同じ使用価値をもつ以上、国内生産物とひとしいものとして流通するのであるから、諸生産物の生産諸部門間の流通、「最終需要」各項目への供給関係の検討にかんするかぎりは、輸入品も国内生産物も区別する必要がないからである。

それゆえ、諸生産部門・諸生産物の機能の検討においては、国内生産額プラス輸入額について、その販路構成をみていくことにする。しかし、産業連関表では、「最終需要」項目のうち、「輸出」部分については、それが消費手段として輸出されたのか、生産手段――原材料・補助材料か労働手段――として輸出されたのかは不明であるし、「在庫純増」についても、

第一表　諸生産部門の再生産構造における機能の検討

「統合表」生産部門	(1) 国内生産額＋輸入額（関税ふくむ）－輸出額－在庫純増＝本文A額 100万円	(2) 民間消費支出＋家計外消費支出 A額	%	(3) 一般政府消費支出 A額	%	(4) 中間需要小計 A額	%	(5) 生産諸部門への中間需要小計 A額	%	(6) 国内総固定資本形成 A額	%	(7) 自部門への投入額 100万円
一般作物	1,647,110		17.2		0.0		82.1		82.1		0.7	67,695
工芸作物	336,029		－5.1		0		105.1		105.1		0	125
繊維用畜産	101,076		0.1		0		100.2		100.2		－0.3	9
その他の畜産・養蚕 注1	374,765		27.2		0.0		70.9		70.9		1.8	7,542
林業（狩猟業をふくむ）	779,734		7.8		0.1		92.7		91.8		－0.5	278,148
漁業	310,279		50.3		0		49.7		49.7		0	7,952
石炭・亜炭	277,810		3.3		0.6		96.1		88.6		0	3,285
鉄鉱石	80,409		0		0		100.0		100.0		0	0
非鉄金属鉱石	92,715		0		0.0		100.0		100.0		0	0
原油・天然ガス	182,908		0.2		0		99.8		99.8		0	113
その他の鉱業	153,970		1.9		0		98.1		98.1		0	1,132
屠殺・肉・酪農品	303,326		76.0		0		24.0		24.0		0	37,004
水産食品	181,155		92.0		0		8.0		8.0		0	2,200
精穀・精粉	1,106,795		83.0		0		17.0		17.0		0	0
その他の食料品	1,274,656		67.7		0		32.3		32.3		0	258,266
飲料	505,090		93.5		0		6.5		6.5		0	25,036
煙草	281,712		98.3		0		1.7		1.7		0	4,910
天然繊維紡績	453,672		2.2		0.0		97.8		97.8		0	1,922
化学繊維紡績	133,034		0.3		0.0		99.7		99.7		0	－265

原油・天然ガス	182,908	0.2	0	99.8	99.8	0	113
その他の鉱業	153,970	1.9	0	98.1	98.1	0	1,132
屠殺・肉・酪農品	303,326	76.0	0	24.0	24.0	0	37,004
水産食品	181,155	92.0	0	8.0	8.0	0	2,200
精穀・精粉	1,106,795	83.0	0	17.0	17.0	0	0
その他の食料品	1,274,656	67.7	0	32.3	32.3	0	258,266
飲料	505,090	93.5	0	6.5	6.5	0	25,036
煙草	281,712	98.3	0	1.7	1.7	0	4,910
天然繊維紡績	453,672	2.2	0.0	97.8	97.8	0	1,922
化学繊維紡績	133,034	0.3	0.0	99.7	99.7	0	− 265
その他の繊維製品	1,026,431	44.9	0.1	54.8	52.0	0.3	150,458
身廻品	277,212	72.0	1.6	26.4	17.5	0	5,490
製材・木製品	571,384	2.5	0.06	97.7	93.9	− 0.2	61,314
家具	152,015	27.8	0.6	57.5	44.5	14.0	800
パルプ・紙	647,008	− 1.0	0.5	100.5	93.0	0	279,629
印刷・出版	384,962	29.9	3.9	66.2	22.0	0	6,337
皮革・皮革製品	52,143	27.9	0.6	71.5	71.2	0	8,238
ゴム製品	199,002	18.0	0.2	81.8	77.9	0	4,780
基礎化学製品	790,195	0.02	0.3	99.7	99.2	0	242,954
化学繊維原料	248,770	0.07	0	99.9	99.9	0	36,620
その他の化学製品	524,984	31.1	0.8	68.1	50.0	0	47,104
石油製品	530,144	3.7	3.2	93.1	57.7	0	10,376
石炭製品	149,232	9.1	0.4	90.5	82.0	0	7,621
窯業・土石製品	468,764	− 1.8	0.0	101.8	100.7	0	44,308
銑鉄・粗鋼	1,239,871	− 0.3	− 0.0	105.9	105.9	− 5.5	545,133
鉄鋼一次製品	1,532,008	0	0.0	100.1	100.0	− 0.05	418,590
非鉄金属一次製品	469,417	− 0.2	0.0	109.3	109.0	− 9.1	169,419
金属製品	517,393	4.5	0.4	88.5	85.3	6.7	19,680
一般機械	1,609,289	3.1	0.3	49.1	48.7	47.4	376,909
電気機械	1,273,177	10.8	0.5	58.9	57.9	29.8	370,423
輸送機械	1,176,375	6.0	3.6	39.6	25.3	50.8	203,014
精密機械	189,754	24.7	0.7	59.7	39.1	15.0	32,375
その他の製造業	260,500	34.4	0.5	63.3	52.8	1.8	5,241
建築(建設補修ふくむ)	1,820,001	0	0.4	16.1	9.9	83.6	1,748
〃 〃 注2		(17.8)				(65.7)	
土木	1,355,770	0	0	0.0	0	100.0	0
電力	503,435	22.6	1.3	76.1	63.2	0	0
都市ガス	83,276	52.1	0.8	47.1	25.2	0	2,258
水道(清掃業ふくむ)	62,310	37.6	1.95	60.5	33.2	0	181

表の説明については本文で書いたので省略。

注1　農業サービスをふくむ。

2　個人住宅建築を民間消費支出とみなした場合（本文参照）。

第二表　諸生産部門の相対的比重

「統合表」生産部門	「粗付加価値」基準 (1) 粗付加価値額 100万円	(2) 全部門にしめる比重 %	(3) 生産諸部門全体にしめる比重 %	(4) 間接税 (注2) 100万円	「国内生産額＋輸入額」基準 (5) 国内生産額＋輸入額 (注1)	(6) 全部門にしめる比重 %	(7) 生産諸部門全体にしめる比重 %	(8) 輸入額 (注1) 100万円	(9) (8)/(5) %
一般作物	1,202,609	7.33	12.30		1,717,385	4.42	5.83	145,945	8.5
工芸作物	63,080	0.58	0.64		337,125	0.87	1.14	252,377	74.9
繊維用畜産	719	0.004	0.007		104,796	0.27	0.36	102,733	98.0
その他の畜産・養蚕(注3)	183,972	1.12	1.88		410,711	1.06	1.39	1,646	0.4
林業（狩猟業をふくむ）	407,082	2.48	4.16		780,714	2.01	2.65	64,934	8.3
漁業	245,132	1.49	2.51		359,447	0.93	1.22	4,282	1.2
石炭・亜炭	142,357	0.87	1.46		269,767	0.69	0.92	50,934	18.9
鉄鉱石	5,151	0.03	0.05		84,713	0.22	0.29	76,944	90.8
非鉄金属鉱石	25,334	0.15	0.26		94,381	0.24	0.32	53,427	56.6
原油・天然ガス	7,620	0.05	0.08		185,354	0.48	0.63	174,290	94.0
その他の鉱業	80,455	0.49	0.82		153,376	0.40	0.52	38,980	25.4
屠殺・肉・酪農品	25,764	0.16	0.26		311,536	0.80	1.06	31,044	10.0
水産食品	39,327	0.24	0.40		220,296	0.57	0.75	1,713	0.8
精穀・精粉	− 359	− 0.002	− 0.004	792	1,109,130	2.86	3.76	19,878	1.8
その他の食料品	296,036	1.80	3.03		1,329,306	3.42	4.51	109,364	8.2
飲料	331,103	2.02	3.39	258,129	533,213	1.37	1.81	2,551	0.5
煙草	227,299	1.39	2.32	205,975	296,174	0.76	1.00	6,358	2.1
天然繊維紡績	124,018	0.76	1.27		490,028	1.26	1.66	815	0.2
化学繊維紡績	30,294	0.18	0.31		144,092	0.37	0.49	878	0.6
その他の繊維製品	278,783	1.70	2.85		1,331,024	3.43	4.51	6,829	0.5
身廻品	81,905	0.50	0.84		355,979	0.92	1.21	2,333	0.7
製材・木製品	125,979	0.77	1.29		608,417	1.57	2.06	3,395	0.6
家具	61,508	0.37	0.63		159,533	0.41	0.54	167	0.1
パルプ・紙	159,080	0.97	1.63		678,584	1.75	2.30	12,592	1.9
印刷・出版	173,098	1.05	1.77		393,131	1.01	1.33	4,410	1.1
皮革・皮革製品	11,750	0.07	0.12		57,882	0.15	0.20	1,605	2.8
ゴム製品	80,223	0.49	0.82		242,954	0.63	0.82	1,174	0.5
基礎化学製品	217,351	1.32	2.22		844,710	2.18	2.87	77,378	9.2
化学繊維原料	90,878	0.55	0.93		263,450	0.68	0.89	606	0.2
その他の化学製品	142,314	0.87	1.46		554,283	1.43	1.88	53,880	9.7
石油製品	242,100	1.48	2.48	121,191	560,266	1.44	1.90	79,418	14.2
石炭製品	23,824	0.15	0.24		153,110	0.39	0.52	431	0.3
窯業・土石製品	218,975	1.33	2.24		528,981	1.36	1.79	5,659	1.1
銑鉄・粗鋼	210,400	1.28	2.15		1,229,054	3.17	4.17	112,704	9.2
鉄鋼一次製品	301,468	1.84	3.08		1,690,965	4.36	5.74	11,291	0.7
非鉄金属一次製品	95,066	0.58	0.97		493,194	1.27	1.67	73,737	15.0
金属製品	238,133	1.45	2.43		585,957	1.51	1.99	3,356	0.6

化学繊維紡績	30,294	0.18	0.31		144,092	0.37	0.49	[illegible]	[illegible]
その他の繊維製品	278,783	1.70	2.85		1,331,024	3.43	4.51	6,829	0.5
身廻品	81,905	0.50	0.84		355,979	0.92	1.21	2,333	0.7
製材・木製品	125,979	0.77	1.29		608,417	1.57	2.06	3,395	0.6
家具	61,508	0.37	0.63		159,533	0.41	0.54	167	0.1
パルプ・紙	159,080	0.97	1.63		678,584	1.75	2.30	12,592	1.9
印刷・出版	173,098	1.05	1.77		393,131	1.01	1.33	4,410	1.1
皮革・皮革製品	11,750	0.07	0.12		57,882	0.15	0.20	1,605	2.8
ゴム製品	80,223	0.49	0.82		242,954	0.63	0.82	1,174	0.5
基礎化学製品	217,351	1.32	2.22		844,710	2.18	2.87	77,378	9.2
化学繊維原料	90,878	0.55	0.93		263,450	0.68	0.89	606	0.2
その他の化学製品	142,314	0.87	1.46		554,283	1.43	1.88	53,880	9.7
石油製品	242,100	1.48	2.48	121,191	560,266	1.44	1.90	79,418	14.2
石炭製品	23,824	0.15	0.24		153,110	0.39	0.52	431	0.3
窯業・土石製品	218,975	1.33	2.24		528,981	1.36	1.79	5,659	1.1
銑鉄・粗鋼	210,400	1.28	2.15		1,229,054	3.17	4.17	112,704	9.2
鉄鋼一次製品	301,468	1.84	3.08		1,690,965	4.36	5.74	11,291	0.7
非鉄金属一次製品	95,066	0.58	0.97		493,194	1.27	1.67	73,737	15.0
金属製品	238,133	1.45	2.43		585,957	1.51	1.99	3,356	0.6
一般機械	538,496	3.28	5.51		1,741,207	4.49	5.91	101,063	5.8
電気機械	433,087	2.64	4.43		1,444,541	3.72	4.90	17,438	1.2
輸送機械	421,801	2.57	4.31		1,389,885	3.58	4.71	27,850	2.0
精密機械	90,453	0.55	0.92	11,018	232,388	0.60	0.79	15,900	6.8
その他の製造業	118,383	0.72	1.21		352,668	0.91	1.20	3,910	1.1
建築（建設補修ふくむ）	451,523	2.75	4.62		1,820,128	4.69	6.17	0	0
土木	553,350	3.37	5.66		1,361,535	3.51	4.62	171	0.01
電力	315,395	1.92	3.22	68,856	506,644	1.30	1.72	380	0.1
都市ガス	54,734	0.33	0.56	10,836	84,208	0.22	0.29	269	0.3
水道（清掃業ふくむ）	46,131	0.28	0.47		63,138	0.16	0.21	146	0.2
商業	1,912,356	11.65			2,502,737	6.45			
金融・保険	656,590	4.00			904,954	2.33			
不動産業	525,974	3.21		67,549	619,076	1.59			
運輸（倉庫ふくむ）	994,285	6.06	5.80 (注4)		1,439,488	3.71	2.79 (注4)		
通信	229,281	1.40			283,289	0.73			
公務	825,271	5.03			825,271	2.13			
公共サービス	873,707	5.32			1,173,412	3.02			
その他のサービス	879,072	5.36			1,392,282	3.59			
分類不明	300,407	1.83			1,020,364	2.63			
小計	16,410,123	100.0%	100.0%		38,820,227	100.0%	100.0%		

表の説明は本文でしたので省略した。

注1　輸入額プラス関税。

注2　間接税の粗付加価値にしめる比率の 10%以上のもののみ。

注3　農業サービスをふくむ。

注4　この比重は、「運輸」のうち生産活動の延長という性格をもつものを推計し、その部分の比重をもとめたものである。本文 61～62 p. 参照のこと。

産業連関表における生産物の販路項目

国内総生産額	
(控除)関税	
(控除)財貨・用役の輸入	
最終需要	小計
	財貨、用役の輸出
	在庫純増
	国内総固定資本形成
	一般政府消費支出
	民間消費支出
	家計外消費支出
中間需要	小計
	生産部門 サービス部門 諸

それがいかなる理由で、またいかなる形態で存在する「在庫」であるかは一切不明である。それゆえ、ある生産部門・生産物がいかなる機能をはたしているかという分類においては、つぎのA額についての販路構成の検討を通じて行なうことが妥当であろう。

○総供給額＝国内生産額＋（輸入＋関税）＝中間需要小計＋最終需要小計

○A額＝総供給額－輸出額－在庫純増＝中間需要小計＋家計外消費支出＋民間消費支出＋一般政府消費支出＋国内総固定資本形成　（上表参照）

このA額が第一表第(1)欄にしめした額である。

(二)

まず第一に、消費手段生産部門の検出についてみると、ある商品A額のうち、「民間消費支出」と「家計外消費支出」の合計額のしめる比重を見て、この比重が高ければ高いだけ、その商品が直接消費に入りこむ度合いが高く、したがってその商品生産部門は第二部門としての性格が強いということができよう。

民間消費支出＋家計外消費支出
A　額　（第一表(2)欄参照）

この場合、「家計外消費支出」を消費財需要の中へ入れるのは、序章第二節で明らかにした「家計外消費支出」の性格上妥当といえよう。（本文三九頁参照）

他方、「一般政府消費支出」を第二部門検出の際、消費手段需要から除外したのは、物的生

産物に対する「一般政府消費支出」のうちに、消費手段への支出を意味しないものがかなりふくまれているからである。すなわち、国防支出の場合は、土地の購入を除くすべての財貨・用役の購入・したがって「軍事用のものであれば建築物、構築物の建設、その他の資本財の購入はすべて経常支出」としてこの「一般政府消費支出」にふくまれているし、一般政府の海外に対する「防衛支出金」（現物振替）もこれにふくまれている。これらの軍事的支出はしだいに増加傾向にあるし、今後一層増加することが予想されるだけに、かかるものをふくむ「一般政府消費支出」を消費財に対する支出のなかから控除する操作が必要と思われる。

なお、右の点を考慮したうえで、一応参考にするため、A額にしめる「一般政府消費支出」の比率をも出してみておいた。（第一表(3)欄参照。）

念のため注意すれば、第(2)欄にマイナスがでているのは、すでに注意した屑の処理方法によるものである。家計から出る古新聞、古雑誌、空ビン等が「民間消費支出」項目でマイナスとなるのである。マイナスとなっていない部門でも、かかる屑があれば消費支出実額は減少してしめされているわけであるから、注意を要する。

ところで、第二部門検出の場合、産業連関表による制限は、すでに指摘（三二～三頁参照）したごとく、家計支出のうち、土地（仲介料のみ）と個人住宅建設のための支出が、「国内総固定資本形成」に入れられていることである。それゆえ、第一表でみると、建築部門は、建築補修として中間原料になる部分以外・つまり「最終需要」小計のうち、ほとんどすべてが「国内総固定資本形成」に入ることになり、消費手段の比重をしめす第(2)欄はゼロとなっている。個人住宅は耐久消費財とともに消費需要に入れるべきものであるが、この点は、細分類表を用いても明らかにはならない。

「基本表」によると、一応建築部門の「国内総固定資本形成」＝一兆五、二〇九億が、「非住宅新建築」＝八一三一億と、「住宅新建築」＝七〇七八億とからなることが分る。

しかし、この「住宅新建築」のうちには、不動産業の賃貸住宅建築、政府・地方自治体の官公舎の建築、企業による従業員用社宅の建築と、家計支出による個人用住宅建築とが一括してふくまれているのであるが、この内わけは一切不明である。「国民所得統計」によると、三五年「個人住宅」は三二四七億であるので、統計上の相違はあるが、一応この数を用いて、「最終需要」項目を分類がえし、各種比率をもとめてみた。第一表の建築部門の二段目のかっこ内の数字がそれである。

(三)

以上のような方法で、第二部門の検出をこころみると、第(2)欄の比率の非常に低い部門は第二部門としての性格をもたないということができるが、産業連関表の販路構成（四九頁の付表参照）をみると分るように、このことからただちに、それらを生産手段を生産する第一部門とすることはできない。

生産物のうち消費手段として個人的消費に入りこまない部分は（不明確な「一般政府消費支出」を一応のぞくと）、「中間需要」となるか、「国内総固定資本形成」となるかである。しかしながら、序章第二節の指摘からも明らかなごとく、「中間需要」となるものイコール原材料・補助材料とはいえないし、まして種々雑多な内容の「国内総固定資本形成」となるものイコール機械設備・工場等の労働手段ということはできない。したがって、つぎに、第二部門としての性格をもたない諸生産部門の性格を、産業連関表のゆるす範囲内で、いま少し検討する必要があろう。

まず、産業連関表で「中間需要」となるものの比率の内容について検討しよう。

(1) ある商品のA額の販路のうち、「中間需要」小計のしめる比重をみると、当該商品が他の諸部門へ経常的に投入された額の比重がわかる。しかし、これは、生産活動を行なっている生産諸部門に原材料・補助材料として投入される部分と、サービス活動のための経常的資材として、サービス諸部門へ投入される部分とをふくむものである。

中間需要小計 ＝ 諸生産部門の中間需要小計＋諸サービス部門の中間需要小計
A額　　A額　　（第一表(4)欄）

(2) それゆえ、第一部門のうち、原材料、補助材料生産部門としての性格の強さをみるためには、ある商品のA額の販路のうち、諸生産部門にのみ入っていく「中間需要」の合計額がしめる比重をみる必要があろう。

諸生産部門の中間需要の合計 ＝ 中間需要小計－諸サービス部門の中間需要の合計
A額　　A額　　（第一表(5)欄）

しかしながら、生産部門とサービス部門の確定はきわめて困難である。産業連関表では、序章第一節でふれた、生産活動の延長としての包装・運輸・保管等が、サービス活動とみなされる内容のものと一括して、「商業」、「運輸」にふくまれているし、洋服仕立て、食物加工等、生産活動の一形態とみなされるものが、「その他のサービス」部門にいれられている。しかし、これらの立ち入った検討は、サービス諸部門の理論的考察とともに別の機会にゆずることにしてあるので、ここではきわめて便宜的ではあるが、「中間需要」小計より、「商業」、「金融・保険」、「不動産業」、「運輸」、「公務」、「公共サービス」、「その他のサービス」へ投入される部分の小計を控除した。（「運輸」部門については、後に貨物輸送と、旅客輸送の分割を推計したので、その比率で、「運輸部門」へ入っていく「中間需要」を分割し、旅客輸送の部分のみを控除する方が理論的には厳密ではあるが、現実上あまりに繁雑であるため省略した。）

なお、「分類不明」の部門へ「中間需要」として投入される額がかなりあるため、複雑ではあるがつぎの計算をした。各生産部門の「中間需要」小計より「分類不明」部門への投入額を控除した額について、生産諸部門の「中間需要」小計と、右のごときサービス的諸部門の「中間需要」小計との比率を計算して、この比率で「分類不明」部門へ「中間需要」として投入される額を分割し、生産諸部門へ入ると推計された分割額を生産諸部門の「中間需要」小計に加えて、第一表(5)欄の分子とした。

第一表の(4)欄と(5)欄をくらべると、「中間需要」のすべてが、生産部門の原材料・補助材料となり、サービス部門へ全く入りこまない部門や、「中間需要」のうちきわめて多くの部分がサービス部門の需要である「印刷・出版」、「石油製品」部門等、かなりの差がしめされており、こうした点からも、「中間需要」の内容を検討することの必要性が理解されるであろう。

(3) なお以上のごとき「中間需要」となる部分については、産業連関表からさらにつぎのような点をしることもできる。

産業連関表にもとづいて計算される諸生産物の「究極的市場構成」は、「中間需要」として利用されたものが、究極的には「民間消費支出」となるか、「国内総固定資本形成」となるか等を、「最終需要」項目別にしめしている。したがって、原材料・補助材料およびサービス部門の経常的資材の生産部門としての性格の強い生産部門のうち、究極的に消費手段を作るために機能する生産物の生産部門か、「国内総固定資本形成」となるものを作るために機能する生産物の生産部門であるかという区分も出来る。この点の検討は、本節では行なっていない。その直接原因は、「逆行列係数表」の入手が遅れたことによるものであるが、同時に、こうした内容の検討は、第三・四節のような形での部門関連の分析の方がより内容的にすぐれていると考えたからでもある。

ただし、右の「究極的市場構成」は、サービス諸部門による「中間需要」をもふくめたものの究極的市場の分類であるから、物的生産のための原材料・補助材料にかぎって、右のような区分をすることは、厳密にはできない。

さらにまた、右の「国内総固定資本形成」となる経常的な諸財という内容が、生産部門の分類上きわめて不明確なものであることはつぎにしめすとおりである。

(四)

つぎに、産業連関表の「国内総固定資本形成」となるものの比率の内容を検討すると、すでにくり返し強調したように、三五年産業連関表では、「国内総固定資本形成」の内容が雑多であり、その内わけが一切不明であるため、労働手段生産部門としての性格を検討するというきわめて重要な仕事はかなり粗雑なものとならざるをえない。

すなわち、序章第二節でのべたごとく、三五年の連関表においては、従来の連関表にあった「民間固定資本形成」と「政

府固定資本形成」の区別すらなくなり、「国内総固定資本形成」という一つの項目のなかに、物的生産のための労働手段のみではなく、サービス諸部門、政府、非営利団体の利用するいわゆる「有形固定資産」や、家計の支出による土地（仲介料）住宅までが一括されてしまっている。他方、「軍事用」のものについては、耐久的なものも「国内総固定資本形成」より控除されている。そして、この「国内総固定資本形成」がいかなる諸部門に利用されるかということは一切不明である。

それゆえ、ある商品のA額のうち、「国内総固定資本形成」の比重が高いものをとり出しても、それは右のような雑多な内容をもつ、いわゆる「有形固定資産」を生産する生産部門という性格が強いということがわかるのみであって、この「有形固定資産」のうち物的生産のための労働手段のみを検出し、労働手段生産部門という性格の強い部門を検出することは不可能である。

このように、ある商品のA額のうち「国内総固定資本形成」となる部分の比重は、右のような雑多な「有形固定資産」の生産部門をしることにしかならないのであるが、しかしながら、前節でふれたように、物的生産のための労働手段と、サービス諸部門の店舗や耐久的な諸施設とは、需要の性格、その関連生産部門におよぼす影響という点で共通した性格ももっているので、「国内総固定資本形成」の比重をしらべることは、ある一定の意味をもっているといえよう。

国内総固定資本形成
A　額
（第一表(6)欄参照）

なお、建築部門については、すでにみた方法（五一頁参照）で、「個人住宅」を「国内総固定資本形成」から控除した額を分子とした計算を行なった。(6)欄のかっこの数字は、この計算によるものである。

(五)

ところで、以上における「統合表」を利用した生産部門の検討については、かなり重要な補足・注意が必要である。

まず第一に、「統合表」の部門は、かなり性格の異なる多くの部門が統合されているため、以上でみた「統合表」の各部門の生産物についての消費手段の比重、「中間需要」の比重等は、多くの部門における異なる比重の平均化された数値にほかならない。たとえば、「統合表」における「その他の化学製品」部門は、「基本表」の「動植物油脂」、「塗料」、「医薬品」、「その他の化学薬品」という諸部門を統合したものであり、「基本表」における「その他の化学薬品」は、「調整作業表」の「石けん、界面活性剤」、「化粧品・はみがき」、「印刷インキ」、「農薬」、「マッチ」等の諸部門を統合したものである。したがって、「統合表」の「その他の化学製品」には、そのほとんどすべてが中間原料となっていく「動植物油脂」、「塗料」、「印刷インキ」、「農薬」と、反対にそのほとんどすべてが消費手段である「化粧品・はみがき」、「マッチ」、あるいは、約半分ずつ消費手段と「中間需要」（病院用）となる「医薬品」がふくまれており、これらが平均化されて、第一表のような比率が出てきたのである。それゆえ、諸生産部門の機能の検討も、厳密にはより細分割された生産諸部門について行なうことが必要である。この点第四節でくわしくみることになる。

第二に、「統合表」による部門の機能の検討について注意を要するより重要な問題は、部門統合の結果、原料の加工、部品の組立という過程が、自部門への投入としてしめされ、「中間需要」の一部となるということによって、諸生産部門の生産物のうち「中間需要」となる比率、「国内総固定資本形成」、消費手段となる比率が歪められるという問題である。

すでにふれたごとく、産業連関表では、「調整作業表」の三五〇部門のそれぞれについて生産額がおさえられ、それが「基本表」一五三部門に、さらには「統合表」の五六部門に統合されていったのであるが、これらの部門統合において、加工過程にある数部門の統合、あるいは部品生産部門と組立部門との統合が行なわれるため、原料の加工、部品の組立という過程が、統合された一部門内における投入という形をとってあらわれ、したがって「中間需要」の一部となるのである。たとえ

ば、「基本表」では、「銑鉄」、「鋼」、あるいは「原動機・ボイラー」、「工作金属加工機械」、「産業機械」、「機械汎用部品」等が、それぞれ別個の部門とされているが、「統合表」では、「銑鉄」、「鋼」は、「銑鉄・粗鋼」部門へ、「原動機・ボイラー」をはじめとする数種の部門は「一般機械」部門へと統合されている。したがって、銑鉄が鋼の生産の原料となり、原動機・ボイラーや機械汎用部品が産業機械に用いられる関係は、「銑鉄・粗鋼」部門、「一般機械」部門の自部門への投入としてあらわれるのである。そしてこれは、「銑鉄・粗鋼」部門、「一般機械」部門の「中間需要」として計上される。（このような問題は、「調整作業表」の部門から、「基本表」への部門統合においても同様存在する。）

右のような内容が、自部門への投入としてあらわれること自体、不合理であるし、これは後にみる生産額の重複計算という問題をも惹起するのではあるが、当面の課題である生産部門の機能の検出という点からみると、問題はこの自部門への投入が「中間需要」となることによって、部門の機能の検出を歪めるということである。

右の例をとってみると、「銑鉄・粗鋼」部門の場合は、鋼そのものがすべて「中間需要」となるので、一応「中間需要」の比率、その他の比率の変更という問題はないが、「一般機械」をはじめ各種の機械部門では、右のような自部門への投入が多額にのぼり、これが「中間需要」となっているため、これらの生産物のうち「中間需要」となる比率が高くなり、「国内総固定資本形成」となる比率が低くなるという結果になっている。あるいはまた、加工過程についても、たとえば、「統合表」の「その他の繊維製品」部門のなかに、「染色整理」が各種の「織物」や「メリヤス製品」とともに統合された結果、染色加工が部門内への投入としてあらわれ、「中間需要」の一部となるため、当該部門の生産物のうち「中間需要」のしめる比率を高め、消費手段の比率を低める作用をはたしている。

しかしながら、この自部門内投入の内容は、生産諸部門によってがなり複雑であるため、「統合表」の枠内での処理は困難である。それゆえ、第四節において、「基本表」の細分割された部門について、それぞれの生産物の流通・販路構成を考察し、それぞれの再生産構造上の位置づけを検討することによって、この自部門内投入の内容を明らかにするとともに、「統合表」によって推計した、消費手段、「中間需要」、原材料・補助材料、「国内総固定資本形成」の各々の比重を、さらにくわしく検討・修正する必要があろう。

ただその場合、問題の所在をあらかじめしめす意味で、第一表(7)欄で、各部門における自部門内投入額をしめし、それが、A額の一割以上のものを注意する意味でアンダーラインしておいた。

もっとも、「基本表」自体でも、――とくに各種機械産業においては――「調整作業表」よりの統合において右と同様の問題が存在するから、第四節においてもやはりこの問題に注意する必要があろう。

（補）

最後に、生産部門の機能の検討という点について補足しておく必要があるのは、三五年産業連関表では、各種生産部門・各種生産物が国家の各種需要を充足する度合いを推計する方法がほとんどないということ――したがって、軍需生産部門の機能の検出もできないということである。

すでに指摘したごとく、三五年産業連関表では、それまで区別されていた「政府固定資本形成」と「民間固定資本形成」との区別もなくなり、両者の分類すら一切不明である。他方、「財貨・用役の経常的支出」については、「中央政府の一般会計および非企業特別会計ならびに地方政府の普通会計および収益会計」分のものが、「一般政府消費支出」として計上されているが、しかしすでに指摘したように、「軍事用のものであれば、建築物、構築物の建設、その他の資本財の購入はすべて経常支出とする」とされ、この「一般政府消費支出」にふくまれている。それゆえ、政府の経常的消費支出それ自体もまた不明確となっているのである。

以上のことから、産業連関表においては、政府による「軍事用」の支出額自体がほとんど把握できないことが明らかであろう。

「軍事用」の支出のうち経常的支出は、非軍事用の経常的支出とともに「一般政府消費支出」のなかに入り、両者を区分する手段は一切ない。また、「一般政府消費支出」のうち、「耐久財」支出は、軍事的なものに限られるが、これを産業連関表で確認することは困難である。たとえば「その他の軽電機器」（民生用をのぞく）等のごとく、政府が同じ種類のものを非軍事的目的のために所有している場合には、その補修のための支出が、「軍事用」の「軽電機器」そのものへの支出とともに「一般政府消費支出」に入りこむ。それゆえ、産業連関表の「一般政府消費支出」のうち、「軍事用」支出部分をしりうるのはつぎのものに限られる。すなわち、耐久的なもののうち、非軍事的目的では政府が所有しておらず、しかも「基本表」に独立部門としてある「航空機」では、その「一般政府消費支出」へ入りこむ部分は、「軍事用」のものと考えられる（第四節E図参照）。また、政府が非軍事的に所有していても、「基本表」で生産物と補修がわかれている「自動車」では、補修をのぞいた部分の「一般政府消費支出」へ入るものは大体「軍事用」とみることができよう。

しかしながら、たとえ若干の耐久的なものについて、「一般政府消費支出」額が推計できたとしても、「基本表」の利用によっても、それらの「軍事用」耐久財の生産のために、どれだけの諸生産物が必要とされているのかという肝心の問題は、全く不明である。

「軍事用」の耐久財は、潜水艦、戦車、新鋭戦闘機、機関銃等、特殊な生産物である場合が多いのであるから、それらが「基本表」において独自の部門としてあらわれずに、「造船」、「自動車」、「精密機械」等にふくまれている以上、それらの生産物の生産に必要な諸生産手段の額は――産業連関表のしめす経常的な原材料・補助材料にかぎっても――一切把握されないわけである。

「軍事用」の支出がしだいに増加し、しかも各種の軍需物資の国内生産が増加傾向をたどりつつあることを考えると、軍需的生産がわが国の再生産構造においていかなる位置をしめていくかということは、将来における一つの重要な問題といわねばならない。この問題について、産業連関表が、経常的な投入・産出という面にかぎってみてもなんら有効な資料をあたえるものではないということは、とくに注意を要することであろう。

第二節　生産諸部門の相対的比重

第一節では、「統合表」を利用して、諸生産部門・諸生産物の機能の検討を行なったが、諸生産物の流通を考える場合、これらの諸生産部門の量的大いさ・相対的比重をみておく必要があろう。

再生産構造上における諸生産部門の相対的比重という点については、序章第一節(一)でみたように、まず第一に諸生産部門における投下資本総量――とくに固定資本にたいする投下資本総量を見る必要があるのであるが、序章第二節(二)で指摘したごとく、産業連関表でも、その他統計でも、この「統合表」諸部門について、これを明らかにする資料は現存しない。（なお、諸生産部門の労働力の存在量については、雇用係数表の発表をまって、その検討を通じて後に推計する予定である。）

それゆえ、第二の問題として、いわゆる「付加価値」か、生産額によって、諸生産部門に投下された資本総量を基盤としてなされる年々の生産活動の面について、諸生産部門の量的大いさ、相対的比重を検討することのみが可能である。しかし、この面における検討にも、かなりの統計上の限界があるので、本節での検討も、一応の目やすを得るという意味しかもっていない。

(1)　まず、いわゆる「付加価値」を基準とする検討を行なう。「付加価値」を基準とすることは、理論的には、年々あら

たにうみだされた価値額をもって、諸生産部門の生産活動の量的大いさ・相対的比重をみようとする方法であるが、しかし、統計上にあらわれる「付加価値」は、生産物の実現の諸条件や独占の価格支配等によって左右され、あらたにうみだされた価値額をそのままもしめすものではないし、序章第二節㈣でみたように、産業連関表では、他の官庁統計においてと同様、範疇としての賃金、利潤がきわめて不明確な形でしかしめされていないのであるから、産業連関表の「付加価値」を用いて諸生産部門の相対的比重をみることは、かなり粗雑な推計をこころみることにならざるをえない。こうした限界を充分認識したうえで、一応の目やすとして、「付加価値」基準による諸生産部門の相対的比重をもとめたのが、第二表(2)・(3)欄である。

なお、「付加価値」を基準とする場合、産業連関表の縦列の「外生部門」の小計額＝「資本減耗引当」をふくむ「粗付加価値」をとるか、「資本減耗引当」を控除した「純付加価値」をとるかという問題があるが、ここでは、前者を用いた。本来の「付加価値」という概念からすれば、「純付加価値」がもちろん適当であるが、現在の「資本減耗引当」額には、加速度償却によって、利潤範疇の一部、「付加価値」の一部がかなりふくまれている場合が多いから、「資本減耗引当」をわざわざ控除する意味はあまりない。また、固定資本の耐久年度、減価償却方法の相違を考えれば、「資本減耗引当」は固定資本存在量をきわめて粗雑に反映しているにすぎないのであるが、各生産部門の相対的比重をしるための一応の目安としては、「資本減耗引当」をふくむ「粗付加価値」を用いることも一定の意味があろう。それゆえ(2)(3)欄は、連関表の縦欄の「外生部門」小計＝「粗付加価値」を基準にした、諸生産部門の比重である。

いま一つ、「付加価値」に「間接税」がふくまれていることにともなう問題がある。「間接税」が利潤の一部によって支払われる場合は問題がないが、しかし、「間接税」が価格つりあげによって当該商品の購入者に転嫁される場合には、これはなんら当該商品の生産部門によってうみだされたものではないから、生産諸部門の相対的比重をしるうえには、これを控除する必要がある。しかし、これらを諸生産部門別に検討することは困難であったので、(4)欄で間接税が「粗付加価値」においてしめる比重のとくに高い部門の間接税額をしめすことで補うことにした。（この場合、「煙草」部門の間接税の比重の高さが特殊な内容をもっていることはいうまでもない。）

なお、「補助金」は、「粗付加価値」でマイナスとなっているが、これについては、「精穀・製粉」部門が食管制度のもとで、約二八〇億の「補助金」をうけ、この結果、この部門の「粗付加価値」がマイナスになっている点を指摘しておく必要があろう。

さて、相対的比重については、一応サービス諸部門をふくむ「内生部門」全体についての比重をもとめる(2)欄）とともに、生産諸部門の合計のみについての比重をもとめる(3)欄）ことにした。しかし、第一節㈢でも指摘したように、産業連関表ではサービス部門の明確な確定はできないので、第一節に準じて、「商業」以降の諸部門を控除するという方法をとった。

ただし、生産活動の一部をふくんでいるとみなされるうえ、「付加価値」、生産額がかなりの比重をしめている「商業」、「運輸」については、生産活動の延長とみなされる部分の推計が必要と考え、検討した結果、「運輸」については、つぎの方法で一応、「貨物運輸」、「倉庫」と「旅客運輸」との区別を、ごく大雑把にではあるが推計し、「貨物運輸」、「倉庫」の「粗付加価値」総額五六七七億三七〇〇万円を生産部門総計に入れた。もちろん、かかる「貨物運輸」と「旅客運輸」という分類をもって、生産活動の延長か否かをきめることには問題があるが、現行統計でなしうる唯一の方法として推計を試みてみた。

なお、この推計による分類は、つぎの生産額を基準とした相対的比重の検討(7)欄）においても採用している。

推計は「調整作業表」のもとになっている「部門品目別生産額表」の数字によって、「国有鉄道」はじめ各部門について、旅客と貨

物の額をしらべ、合計した。旅客と貨物の区別のない「道路輸送施設提供業」、「沿海内水面輸送施設提供業」については、「道路旅客運送」と「道路貨物運送」との比率、「沿海内水面輸送」の旅客と貨物との比率、に準じて分類し、「航空」は一応すべて旅客に、「倉庫業」は一応すべて貨物に入れた。内容の不明な「その他の輸送」は全体額から控除した。かかる推計の結果、生産額について、旅客総額六四九七億一八〇〇万、貨物総額八六四五億二三〇〇万となり、両者の比率は四二・九パーセント、五七・一パーセントとなった。

「粗付加価値」については、総額をこの比率で分割して、貨物部分総額五六七七億三七〇〇万を出したわけである。

なお「商業」部門の内容については、現行資料では、大雑把な推計自体不可能と思われたので本節では断念した。

(2) つぎに、生産額をもって、生産諸部門の相対的比重の検討をこころみた。

この場合、国内生産額をとるか、国内生産額プラス輸入額をとるかという問題があるが、これは、検討の目的によって決められるべきであろう。諸生産物の生産部門間の流通、あるいは最終消費需要への供給の諸関連という点からすれば、輸入品も国内生産物とひとしく、流通するのであるから、輸入額もふくめた額を基準とする方が妥当であり、これは輸入額もふくめた額について部門の機能を検討した第一節と直接関連づけられる。それゆえ、まず国内生産額プラス輸入額を基準とした諸生産部門の比重を(6)・(7)欄でしめした。

しかし、ある生産部門・生産物が、再生産構造上ある一定の役割を演じていることが分った場合、そのうちどれだけが輸入品であるかをしることもまた重要なことである。それゆえ、国内生産額のみについて相対的比重をもとめることも必要であるが、以上の計算結果をみても、相対的比重はかなり小さい数値をとっているので、国内生産額のみの比率を対比させても、問題ははっきりしないと思われる。したがって、(8)欄で各部門の輸入額をしめし、(9)欄では、「国内生産額プラス輸入額」にたいする輸入額の比率をもとめることによって、諸生産部門における輸入の重要性をしめすこととした。

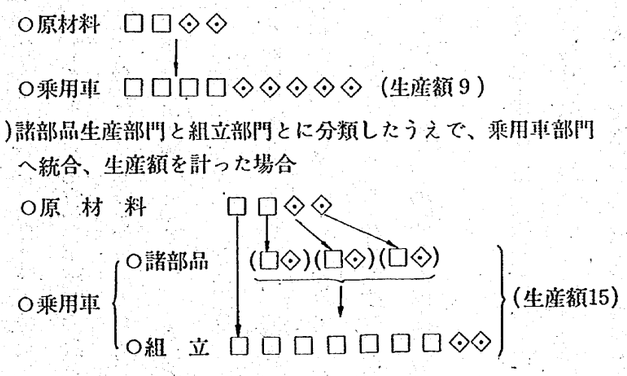
ところで、右のいずれの推計についても、生産額の重複計算という大きな難点＝統計上の制限があるということをとくに注意する必要があろう。

まず、いわゆる採取産業から最終加工部門へと加工度が高まるにつれて、当然のことながら、生産額は、投下資本総量、「付加価値」量等が同一でもより大きなものとして表現される。

さらに重要なことには、生産部門の分割・統合がいかに行なわれるかによって、生産額が異なる額として表現されるという問題がある。

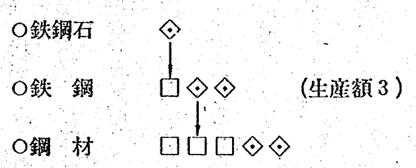
⊙乗用車部門の生産額の計算例

(A)諸部品生産部門と組立部門とに分類せずに乗用車生産額を計った場合

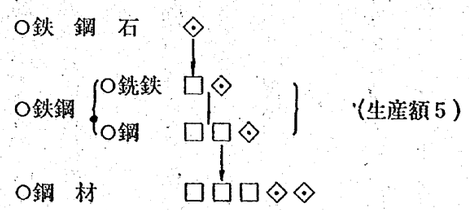


⊙鉄鋼部門の生産額の計算例

(A)銑鉄生産部門・鋼生産部門に分類せずに、鉄鋼部門の生産額を計った場合



(B)銑鉄生産部門・鋼生産部門に分類したうえで、鉄鋼部門へ統合、生産額を計った場合



●注　□は原材料投入部分
　　◇は付加価値部分

たとえば、鉄鉱石→銑鉄→鋼→鋼材というような加工過程のうち、銑鉄・鋼を鉄鋼部門という一部門として把える場合、あるいは乗用車の各種部品生産→組立というような、各種機械にみられる部品生産・組立という過程を乗用車生産部門という一部門として把える場合、生産額の計算がいかなる部門分類・部門統合によって行なわれるかによって、鉄鋼部門、乗用車部門の生産額は全く異なるものとしてしめされる。（前頁図を参照）

産業連関表では、すでに指摘したごとく、「調整作業部門」＝三五〇部門について生産額がおさえられたうえで、「基本表」への部門統合、さらには「統合表」への部門統合が行なわれているのであるから、いずれの部門統合においても生産額の重複計算が生じているわけである。それゆえ、「統合表」の生産額を基準として、諸生産部門の量的大いさ・相対的比率をみる場合、かかる問題によって数字が歪められている点を充分注意する必要があろう。

この意味でも、「統合表」よりも「基本表」の細分類された諸部門それぞれについて考察する方が、厳密となることが明らかであろう。それゆえ、第一節の問題と同様、第四節においては、「基本表」の利用によって、より詳しく考察をすすめていくことにしたい。

もっとも、たとえ「基本表」を利用しても、この重複計算という統計上の制限を充分まぬかれることはできない。たとえば、右の鉄鋼の例の場合は、「基本表」において、「銑鉄」と「鋼」という部門が分類されており、「統合表」で統合されたのであるから、「基本表」をみれば、重複の内容が分るが、各種機械産業のように、「調整作業表部門」から「基本表」の部門への統合ですでに統合されている場合には、重複問題の実態をしる方法は全くない。なお各種機械産業については、とくに「調整作業表部門」の設定の仕方、「基本表」における部門の設定・統合の仕方自体にきわめて曖昧な点が多いので、「基本表」についても、重複問題があたえる統計的制限は非常に大である。

それゆえ、「基本表」を利用する第四節では、「統合表」にくらべてこの重複問題のもつ限界が少なくなるとはいえ、いぜ

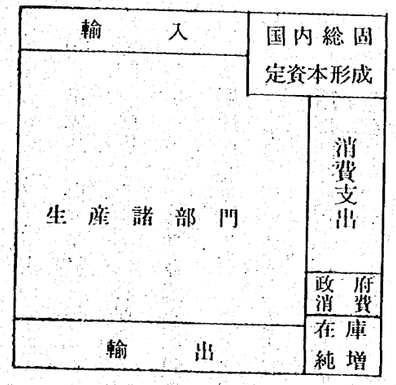
んとしてこの問題に注意をはらうことが必要である。

第三節　生産諸部門の再生産構造上における位置づけ（図示）

第三節では、第一・二節の検討を基礎として、「統合表」の諸生産部門の位置づけを図示するようこころみる。全体図は、左図のような部分に大別した。

(1)　図示においても、第一章の分析対象である生産諸部門のみをとりあげ、サービス諸部門の位置づけは後の機会にゆずる。（なお、第二節で、「運輸」部門の総額について、貨物輸送と旅客輸送の分割について推計したが、諸生産部門と「運輸」部門との投入・産出についてかかる推計を行なうことは不可能なので、全体図では「運輸」も割愛した。）

(2)　図の大半をしめる中心部には、生産諸部門を位置づけたが、生産諸部門の大いさは、三五年産業連関表の「生産者価格評価表」による「中間需要」小計プラス「最終需要」小計・すなわち国内生産額プラス輸入額（輸入プラス関税）である。



この大いさについては、部門統合による生産額の二重計算という問題（第二節参照）がある点を注意する必要がある。また、三五年「統合表」では、すでに指摘したごとく、副産物、屑はマイナスの投入としてしめされているため、図示されている額は、副産物、屑の投入をマイナスとして相殺した額である。（この点「副産物および屑発生表」の公表後、検討・修正する予定である。）生産諸部門の大いさを国内生産額プラス輸入額でしめしたのは、第一節(一)でのべたごとく、これら合計額が関連諸生産部門、あるいは「最終需要」各項目へ供給されていくため、生産諸部門の部門間諸関連や販路構成をみるうえに妥当であるからである。なお、そのうちの輸入のしめる比重をしることも必要であるから、

輸入部分を、二五〇億以上について上段「輸入」欄でしめした。

(3) 生産諸部門を位置づけるにあたり、生産の加工段階をできるだけ明らかにするよう、左方にもっとも加工度の低い生産部門を配置し、右方に移動するにしたがって加工度の高い段階に進むよう配慮した。

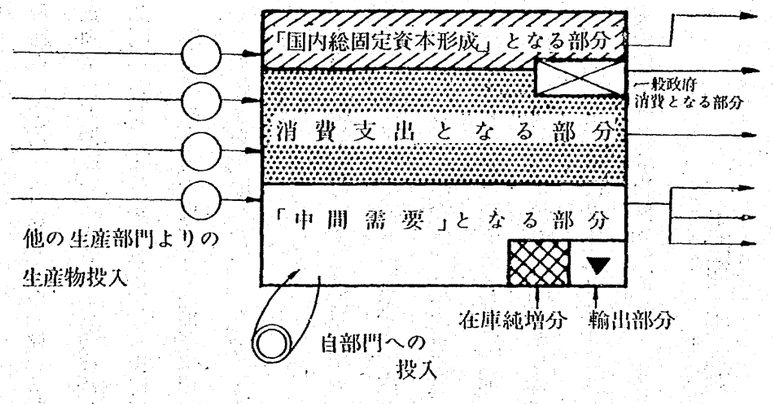
しかしながら、産業連関表の限界により、固定資本・労働手段がいかなる生産諸部門へ投下されたのかが不明であるため、労働手段生産部門は、その生産物を需要する関連諸部門との関連づけを一切しめさずに、図の右上方の「国内総固定資本形成」部分へのみ入りこむようになっている。図の右上方の「国内総固定資本形成」のなかに労働手段のみではなく、サービス諸部門や政府のいわゆる有形固定資産が一括されてしまい、それが生産諸部門や政府等へ入りこんでいく関係を一本の太い線でのみしかあらわしえないところに、しばしば強調してきた産業連関表の大きな限界が端的に反映されているといえよう。（なお「国内総固定資本形成」のうち、個人住宅のみについては、第一節の推計によって控除し、消費支出欄へ移した。）

(4) 諸生産部門相互間の経常的な取引については、二五〇億円以上の投入のみを線でしめし、投入される生産部門の左方丸のなかに投入額をしめした。自部門への投入額は二重丸のなかにしめしたが、この部分については、部門の分割・統合の方法により、とくに機械関係の諸部門において、曖昧な内容のものがあること（第一節(五)参照）を注意する必要がある。

なお、この投入額は、「生産者価格評価表」によるもので、運賃、商業マージンをふくまぬ額である。

(5) 物的生産物にたいする「民間消費支出」プラス「家計外消費支出」を一応消費手段需要とみなして（第一節(二)参照）消費支出部分に一括した。「一般政府消費支出」はその内容が消費手段のみではない（第一節(二)参照）ので、消費支出に入れずに、その下方に区別しておいた。これらの項目と「国内総固定資本形成」にたいして、諸生産部門から入りこむ額を、二五〇億円以上につき、線および数字によってしめした。

(6) 右のごとく、諸生産部門から、消費支出、「国内総固定資本形成」等へ行く額は、線と数字でしめしてはあるが、各生産部門の再生産上における機能を明瞭にするため、さらに各生産部門のなかを、上図のごとく種々に色分けして区分した。



輸出（特需をふくむ、以下同じ）については、消費手段として輸出されたのか、労働手段として輸出されたのかは産業連関表では不明であるから、輸出総額（二五〇億円以上のもの）を生産部門のなかでしめした。そのうえで、全体としての輸出の構成をみるため、これを下欄に移してしめした。

在庫純増も、一応諸生産部門のなかでしめし、総額を右下方にしめしたが、在庫問題については、産業連関表では純増分しかしめしえない点注意しておく。

生産諸部門の内部を、右のような諸部分に区分したので、そのうちの白の残余部分は、「中間需要」として他の諸部門および自部門に入っていく部分である。ただし、この部分には、生産諸部門のみではなく、サービス部門の「中間需要」として入りこむ部分もふくまれている点注意されたい。また、「国内総固定資本形成」、消費支出、輸出等へ行く額の図示を二五〇億円以上のものにかぎったため、白い部分には、「中間需要」のほかに、小額のため図示を省略した若干の端数がふくまれることになっている。

このような各生産部門の販路構成の分類は、諸生産部門の再生産上の機能の検討についてかなりの示唆をあたえるものであろう。（第一節参照）消費支出に入りこむ薄墨部分の多い部門は、消費手段生産部門＝第二部門という性格が強いし、主として「中

間需要」となる白い部分の多い部分は、原材料・補助材料およびサービス部門の経常資材を生産する性格の強い部門と考えられる。（このうち、第一表の(5)欄を参照すれば、原材料・補助材料の生産部門としての性格の強さがある程度判明する。）また、「国内総固定資本形成」へ入りこむ斜線部分の多い部門は、第一節でみたごとく、種々雑多な、いわゆる有形固定資産を生産する部門という意味しかもちえないとはいえ、一応、生産部門の機能の検討上の参考になるであろう。

(7) 図の右方中央部分の消費支出の実線部分は、物的生産物にたいする「民間消費支出」プラス「家計外消費支出」であり、大体消費手段にたいする需要とみなされるものである。なお、すでにふれたごとく、個人住宅は推計によりこのなかへくわえた。

物的生産物にたいする消費支出のうちわけも、生産部門よりの線と額によってしめされてはいるが、その内わけの理解をより容易にするため、消費支出の内部を品目別に分類し、さらに各品目について、「家計外消費支出」分を色わけしておいた。ただし、この額は、「生産者価格評価表」によるものであるから、たとえば家計が購入する「食料品」の実際価格総額は、これに運賃、商業マージンを加えたものである点、注意する必要がある。

なお、この全体図では、サービス諸部門の位置づけは省略してあるが、消費支出については、物的消費手段の消費を考えるためにも、一応サービスにたいする「民間消費支出」と「家計外消費支出」を点線でしめした。「一般政府消費支出」の実線部分は物的生産物にたいする支出であり、点線部分は「公共サービス」、「公務」にたいする支出である。

第四節　細分割生産諸部門の再生産構造上における位置づけ（図示）

第三節までにおいては、「統合表」を利用して、生産諸部門の再生産における機能の検討や、それら諸生産物の販路構成の検討を通じて、諸生産部門の再生産構造上における位置づけを明らかにするようこころみた。

しかしながら、「統合表」の部門は再生産構造における諸生産部門の位置づけを考えるうえにおいて、あまりにも統合されており、部門間関連のくわしい内容も分らない。

さらにまた、すでに指摘したごとく、性格のきわめて異なる諸生産部門が一部門へ統合されてしまうという難点、加工過程のいくつかの部門の統合、部品生産部門と組立部門との統合により、不合理な内容の自部門内投入や生産額の重複計算が生じるという難点がある。

それゆえ、本節では、第三節までの検討にもとづいて、さらに細分割された生産諸部門について、部門間関連をよりくわしくみるため、一五三部門「基本表」を利用して、検討することにする。もっとも、「基本表」自体においても、右の部門統合における難点は、程度の差はあれ、存在することはすでに注意したとおりである。

(1) さて、「基本表」の細分割された生産諸部門の部門関連については、

(A) 食料品関係
(B) 繊維関係
(C) 化学関係
(D) エネルギー関係（運輸を若干ふくむ）
(E) 鉄鋼・非鉄金属・機械関係
(F) 建築関係

に分類して検討する。

「基本表」の細分割された生産諸部門を、いかに各産業関係グループごとにまとめたかは、本稿付表「生産諸部門部門分

類対照表」（七四～五頁）において明示した。

これらのグループごとに、検討をすすめるにあたっては、「基本表」の細分割生産部門について、当該グループ内の生産諸部門・および関連生産諸部門の部門間の投入・産出関係をしめす表と、第一節の方法による諸生産部門の生産物の販路構成の検討を通じての生産部門の機能の検討を行なったうえで、それらの諸生産部門の部門関連の図示をこころみた。しかし、細分割された諸生産部門間の投入・産出の表と、それぞれの販路構成の検討は、あまりにも繁雑なものであるため、参考資料として、もっとも単純な、(A)食料品関係のもののみをしめし、その他については、図のみを発表した。

（なお、生産部門は原則として「基本表」の生産部門を利用したが、統合した方が妥当と思われる若干のものは統合した。また、「基本表」と「統合表」において、同一名称の生産部門名が、全く異なる内容のものとして使用されているので、この点、「統合表」を利用した第三節の全体図と、「基本表」による本節の部分図をみる場合、とくに注意する必要がある。これらについては、「生産諸部門部門分類対照表」を参照されたい。）

(2)　なお、産業グループ別の部分図では、「基本表」の生産部門のうち、内容の不明確なものや、「農業サービス」のように生産部門とみなしにくいものは除外したほか、「履物」、「印刷・出版」等、右の産業グループに属さない若干の生産部門は割愛してある。（本稿付表「生産諸部門部門分類対照表」参照）

また、「化学繊維原料」、「合成繊維原料」のように、(B)繊維関係であると同時に、(C)化学関係であるとみなされるものは、(B)・(C)両方のグループに属するものとした。これら若干のものにかぎっては、二つの部分図にとりあげた。この結果、産業グループごとに小計した輸入・輸出、消費支出、「国内総固定資本形成」等、若干重複しているので、その点注意されたい。

(3)　部分図の作製は、第三節でしめした全体図作製上の原則にしたがっている。

しかし、部分図でとくに注意すべきことは、当該産業関係の生産諸部門――たとえば(C)化学関係の部分図では化学関係の生産諸部門についてはこれらを太線の矩形でしめし、全体図作製上の原則にしたがって図示したが、化学関係以外で、化学関係の生産諸部門と関連をもつ生産諸部門は、化学関係の生産部門との関連をしめすかぎりで図示すればよいので、必ずしも、全体図作製上の原則にはしたがっていないことである。

第一に、生産諸部門の大いさは、太線の矩形でしめした当該産業関係の生産諸部門については、全体図と同様に、「中間需要」小計プラス「最終需要」小計＝国内生産額プラス輸入額（「輸入」プラス「関税」）の額をもって表示し、したがって面積は、その大小をあらわしているが、当該産業以外の生産諸部門の大いさはしめされていない。

また、生産諸部門の位置づけについても、当該産業関係の生産諸部門については全体図と同様に、左から右に移るにしたがって加工度を高めるよう配慮した。それ以外の生産諸部門も、一応、同様の配慮はしたが、多くの生産部門を位置づけなければならない作図の技術的関係上、そのようになりえない場合も生じた。

生産諸部門の販路構成のうちわけをしめし、それぞれの再生産上の機能の検討に一定の示唆をあたえることも、当該産業関係の生産諸部門にかぎって、全体図の原則にしたがって行なった。

(4)　全体図では、投入額、各種の販路へ入りこむ額等は二五〇億円以上のものをしめすことにしてある。

このため、層の発生は、全体図ではほとんど相殺され、あらわれてこなかったが、部分図では出ている。もっとも、この層の図示は、産業連関表の「最終需要」の各項目において発生した層にかぎって、それらを、各項目の欄で細線の矩形でしめすとともに、その層が生産物として機能する生産部門に、細線の矩形でしめすにとどまった。「最終需要」の各項目において発生する層にかぎって図示したのは、これらにおいては、第一章　序(3)で指摘したごときプラス・マイナスの投入による相殺がないとみられるからである。

しかしながら、第一章　序(3)の指摘で明らかなごとく、屑・とくに副産物の問題は、生産諸部門の間においても生じる大きな問題であるが、この生産諸部門相互間の問題は、部分図でも処理されていない。この点、「副産物および屑発生表」の公表後、補足しなければならないのであって、その意味で、部分図での屑・副産物の処理は大きな限界をもっている。ただし、「鉄屑」のみについては、「基本表」で独立した部門となっているので、生産諸部門間における投入・産出の関係をしめしてある。

(5)　生産諸部門からの投入については、五〇億円以上について、全体図の原則にしたがい左方よりの線でしめし、左方の丸に投入額をしめすようにしたが、部分図では、生産諸部門がきわめて多く、投入関係も非常に複雑となっている関係上、右方からの投入・右方の丸における投入額の表示も生じているが、これらは、作図の技術的理由によるものにすぎない。

また、「国内総固定資本形成」、消費支出、「一般政府消費支出」、輸入等の欄の位置も、若干変更している場合もあるが、これらも、作図上の技術的理由によるものにすぎない。

(6)　本稿付表「生産諸部門部門分類対照表」から分るように、部門の性格が非常に異なっているにもかかわらず「統合表」では一括されていた諸生産部門が、「基本表」でかなり分離・独立しているので、部分図では、「統合表」による全体図よりも、生産諸部門間の関係も、それらの販路構成、再生産の機能もかなり明らかになっている点、とくに注意されたい。

しかしながら、「基本表」自体についても、すでに指摘したごとく、「調整作業表」よりの部門統合において性格の異なる生産諸部門が統合された場合もあるので、再生産の機能の検討上、問題のある生産部門も若干ある。たとえば、機械を作る機械である「工作機械」の生産部門と、圧延機械等の「金属加工機械」の生産部門とが、「工作金属加工機械」部門として一括されていることは、大きな問題といわねばならない。

(7)　また、部分図では、「統合表」による全体図において自部門投入の多かった生産部門についても、「基本表」において加工過程の諸生産部門がかなり分割・独立した結果、自部門投入の内容を、かなり明らかにすることができた点注意されたい。

しかしながら機械関係の生産部門では、「基本表」においても、わずかに「原動機・ボイラー」、「機械汎用部品」の生産部門が独立して把握できるにとどまり、「産業機械」、「自動車」、「造船」等、各種機械生産における各種部品生産部門と組立部門との分類が行なわれていないため、自部門への投入額のしめる比重はいぜん高く、その内容も不明確のままである。そしてこの自部門内投入が「中間需要」としてあらわれることによって、各種機械の生産において「中間需要」の比率を高める作用をはたしている。この点、各種産業の自部門投入額の大いさと、それが、当該部門の「中間需要」部分（白地部分面積）にしめる比率を見れば明らかである。

さらにまた、各種機械産業には、機械の生産それ自体と、機械の修理業とがあるが、「基本表」でもそれらがわけられているのは、「自動車」のみである。自動車の例でこの問題をみると、当然のことながら「自動車」生産では、自部門内投入が「中間需要」としてあらわれる部分・および「自動車修理業」へ販売される部分をのぞくと、生産のほとんどすべてが「国内総固定資本形成」、消費支出、輸出となっており、「自動車修理」では、そのほとんどすべてが「中間需要」となっている。こうした関係は、その他の機械についても当然共通するわけである。それゆえ、各種機械の販路構成をみる場合、自部門内投入の問題とともに、機械修理がふくまれている問題をとくに注意する必要があろう。

各種の機械産業は、現在の日本資本主義においてきわめて重要な意味をもっているだけに、機械関係の部門分類が不明確であることは、「基本表」においても、産業連関表利用上の大きな限界となっているといわねばならない。

付表　生産諸部門部門分類対照表

部分図の産業グループ	基本表部門分類	統合表部門分類
A	1 米麦	(1)一般作物
A	2 その他の耕種作物	
A	3 果樹	
A	4 工芸作物（繊維用を除く）	(2)工芸作物
B—	5 繊維用工芸作物	
A—	6 家畜・家禽（繊維用を除く）	—((4)にふくまれる)
B	7 繊維用家畜・家禽	(3)繊維用家畜・家禽
B	8 養蚕	(4)その他の畜産・養蚕（6をふくむ）
△	9 農業サービス	
	10 育林・特殊林産物	(5)林業（狩猟業を含む）
D—	11 薪炭製造	
F—	12 伐木	
	13 狩猟業	
A	14 海面漁業 ※	(6)漁業
A	15 捕鯨業 ※	
A	16 内水面漁業 ※	
D—	17 石炭・亜炭	(7)石炭・亜炭
E	18 鉄鉱石	(8)鉄鉱石
E	19 非鉄金属鉱物	(9)非鉄金属鉱石
D	20 原油	(10)原油・天然ガス
D	21 天然ガス	
F—	22 土石採取業	
C A	23 原塩	(11)その他の鉱業
C	24 その他の非金属鉱物	
	25 屠殺	(12)屠殺・肉・酪農品
	26 肉製品	
	27 酪農品	
A	28 野菜果実加工	—((15)にふくまれる)
A	29 水産加工	(13)水産食品
A	30 精穀・精粉	(14)精穀・精粉
A	31 パン・菓子	(15)その他の食料品（28をふくむ）
A	32 砂糖	
A	33 その他の食料品	
A	34 配合飼料	
A	35 酒類	(16)飲料
A	36 清涼飲料	
A	37 煙草	(17)煙草
B	38 製糸	(18)天然繊維紡績
B	39 綿紡	
B	40 毛紡	
B	41 麻紡	
B	42 スフ紡	(19)化繊紡績
B	43 合成繊維紡	
B	44 絹・人絹織物	
B	45 綿・スフ織物	
	46 合成繊維織物	(20)その他の繊維製品
	47 毛織物	
	48 麻織物	
	49 染色整理	
	50 メリヤス製品	
	51 ロープ・漁網	
	52 その他の繊維製品	
	53 履物	(21)身廻品
B	54 衣服・身廻品 ※	
B	55 繊維製既製品 ※	
F	56 製材・合板	(22)製材・合板
F	57 その他の木製品	
F	58 家具	(23)家具
	59 パルプ	(24)パルプ・紙
	60 紙	
	61 紙製品	
	62 印刷・出版	(25)印刷・出版
	63 製革・毛皮	(26)皮革・皮革製品
	64 革製品	
	65 ゴム製品	(27)ゴム製品
C	66 無機基礎化学薬品	(28)基礎化学薬品（72・73・74をふくむ）
C	67 有機基礎化学薬品	
C	68 合成染料	
C	69 爆薬	
B	70 化学繊維原料	(29)化学繊維原料
B	71 合成繊維原料	
B	72 合成樹脂	
C	73 化学肥料	—((30)にふくまれる)
C	74 その他の基礎薬品	
C A	75 動植物油脂	(30)その他の化学製品
C A	76 塗料	
C A	77 医薬品	
C A	78 その他の化学薬品	
D	79 石油製品	(31)石油製品
D	80 石炭製品	(32)石炭製品
△	81 防腐加工品	
F	82 建設用土石製品	(33)窯業・土石製品
F	83 ガラス製品	
F	84 陶磁器	
F	85 セメント	
F	86 その他の土石製品	
	87 銑鉄	(34)銑鉄・粗鋼
	88 鉄屑	
	89 フェアロイ	
	90 鋼	
E	91 熱間圧延鋼材	(35)鉄鋼一次製品
E	92 鋼管	
E	93 冷間仕上および鍍金鋼材	
E	94 鋳鍛鋼品	
E	95 非鉄金属地金	(36)非鉄金属一次製品
E	96 伸銅品 ※	
E	97 アルミ圧延 ※	
E	98 その他の非鉄金属一次製品 ※	
E	99 建設用金属製品	(37)金属製品
E	100 その他の金属製品	
E	101 原動機・ボイラー	(38)一般機械
E	102 工作金属加工機械	
E	103 産業機械 ※	
E	104 一般産業機械および装置 ※	
E	105 事務用機械	
E	106 民生用機械 ※	
E	107 機械汎用部品	
E	108 重電機器	(39)電気機械
E	109 民生用電気機器 ※	
E	110 その他の軽電機器 ※	
E	111 造船	(40)輸送機械
E	112 鉄道車輌	
E	113 自動車	
E	114 自動車修理	
E	115 自動自転車・自転車	
E	116 航空機	
△	117 その他の輸送機械	
E	118 精密機械 ※	(41)精密機械
E	119 光学機械 ※	
E	120 時計 ※	
△	121 その他の製造業	(42)その他の製造業
F	122 住宅新建築	(43)建築（建設補修をふくむ）
F	123 非住宅新建築	
F	124 建設補修	
F	125 公共事業	(44)土木
F	126 その他の建設	
D	127 電力	(45)電力
D	128 都市ガス	(46)都市ガス
D	129 水道・清掃業	(47)水道（清掃業をふくむ）
△	153 分類不明	(56)分類不明
	159 財貨用役の輸出 ※	(63)輸出
	160 特需 ※	

注
1. 産業グループ二つに属する「基本表」の部門は，その性格上，両方のグループにふくめる方が妥当と思われるものである。
2. △は部門の内容が不明確であるか，生産部門とはみなされないため，部分図作製上いれなかったものである。
3. いずれのグループにも属さぬもののうち，△以外の部門は，今回の産業グループ分類にふくまれなかったため，割愛したものである。「統合表」による全体図には統合された部門として図示してある。
4. ※の部門は，第四節の部分図作製において，「基本表」の部門を統合したもの，および「基本表」の部門名にしたがわなかったものである。それらの部分図における名称はつぎの通りである。
   (14・15・16) →「漁業」
   (54・55) →「衣服身廻品・繊維製既製品」
   (96・97・98) →「非鉄金属一次製品」（「統合表」における「非鉄金属一次製品」と内容が異なることに注意。
   (103・104) →「産業機械・一般産業機械および装置」
   (106・109) →「民生用機械・電気機器」
   (110) →「軽電機器」
   (118・119・120) →「精密機械・光学機械・時計」
   なお「内生部門」ではないが，「財貨用役の輸出」と「特需」を統合して，「輸出」としたので，この点も注意されたい。
5. 生産部門の下にアンダーラインをしてあるものは，「基本表」と「統合表」とにおいて，部門の内容が異なるにもかかわらず，同一名が使われているので，この点「統合表」を利用した第三節の全体図と，「基本表」を利用した本節の部分図を見る場合とくに注意を要する。

〈付記〉

第一章の冒頭で指摘したごとく、第一章では、諸生産部門の再生産上の機能の検討、生産全体における諸生産部門の比重、諸生産部門の再生産上の位置づけについて、三五年産業連関表の利用可能な範囲内での推計や図示をこころみたが、それらの推計や図示を通じてしめされている特徴点・問題点については、論及していない。

これは、紙数の関係によるものでもあるが、より大きな理由は、これらの特徴点・問題点を明確に把えるためには、第一章での検討のみでは不充分であるというわれわれの認識にある。それゆえ、第一章の検討を基礎にして、今後研究をすすめ、第二章でこころみた推計や図示からうかがわれる特徴点・問題点をさらに明確にしていくことによって、再生産構造上の問題点を提起することは、今後のわれわれの課題である。この意味で、第一章は、内容的に未完の章である。

本稿は、昭和三九年度慶応義塾大学学事振興資金研究補助（井村）、および昭和三九年度文部省科学研究費（総合研究「国家独占資本主義下の産業循環」）による研究の一部である。

三五年産業連関表の公刊が非常に遅れたため、本稿では昭和三九年四月発表の五六部門「統合表」（謄写印刷）と、関係官庁の御好意によって利用させていただいた「基本表」の最終原稿にもとづいて分析した。本稿校了までに、「産業連関表」は公刊されていないが、本稿で利用した右の統計数字は変更されていないものと思われる。

転形問題の帰結

——労働価値説の理論的意義——

持丸悦朗

I

P・M・スウィージーの「資本主義発展の理論」をきっかけとして、長年にわたって、マルクス経済学界の片すみで、くすぶりつづけてきた「転形問題」も、どうやら新たな局面をむかえたようである。それは価値表式から価格表式をいかに導出するかという本来の問題から、すでに、「労働価値説の理論的意義」という、きわめて大きな問題となってきたのである。

価値表式から価格表式をみちびくという、かぎられた範囲でみるならば、転形問題はすでにその結論に到達したということができるであろう。しかし、この結論は、けっして議論の終結を意味するものではなく、むしろ、新しい、そしてはるかに重大な問題への探究を要請するものであった。すなわち、生産価格を価格として把握し、「転形」の意味をあきらかにするという作業は、マルクスの生産価格論を補強するというその目的から考えれば、まったく不本意な結論をみちびいたのである。それは、「生産価格の決定には、価値論を必要としない」というものであり、労働価値説の存在理由を疑わせるのに十分なものであった。したがって、この結論を出発点として、労働価値説の理論的意義についての議論がなされることはま